

令和6年度補正

総務省 地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)

地域社会DX事例集



令和8年3月31日

目次

本事例集の位置づけ	2
1. 地域社会DX概論	3
地域DXの現状	4
地域社会DXをめぐる課題	8
地域社会DX実現に向けた変革の進め方	11
2. 地域社会DX推進におけるポイント	13
地域社会DX推進を実現するために必要なアウトカム	14
伴走支援を通じたアウトカム ①計画策定・体制構築	15
伴走支援を通じたアウトカム ②人材育成	17
伴走支援を通じたアウトカム ③DX実装迅速化・事業化	19
地域社会DXへの持続的な取り組み	21
推進体制構築支援を通じて形成されたリファレンスモデル	22
地域社会DX推進に必要なスキルセット	24
地域社会DX推進に必要なマインドセット	26
3. 地域社会DX事例編	27
市町村の地域DX推進を支える県の支援基盤づくり	28
DXを推進するマッチングプラットフォームの構築	29
分野横断全庁体制による課題抽出とDX計画の策定	30
トップダウンの「業務改善推進会議」	31
内発的な変革意識醸成	32
県下市町村との関係構築・支援策検討	33
県による市町村のDX推進状況可視化と連携体制の構築	34
校務プロセスの標準化に向けた県主導の推進体制づくり	35
高専・大学と連携したデータサイエンスの取組	36
関係人口DXに関する他地域連携・横展開の取組	37
小規模自治体に対する地域DX推進支援モデル構築	38
DX推進リーダー選出と3町村合同でのDX推進計画策定	39

本事例集の位置づけ

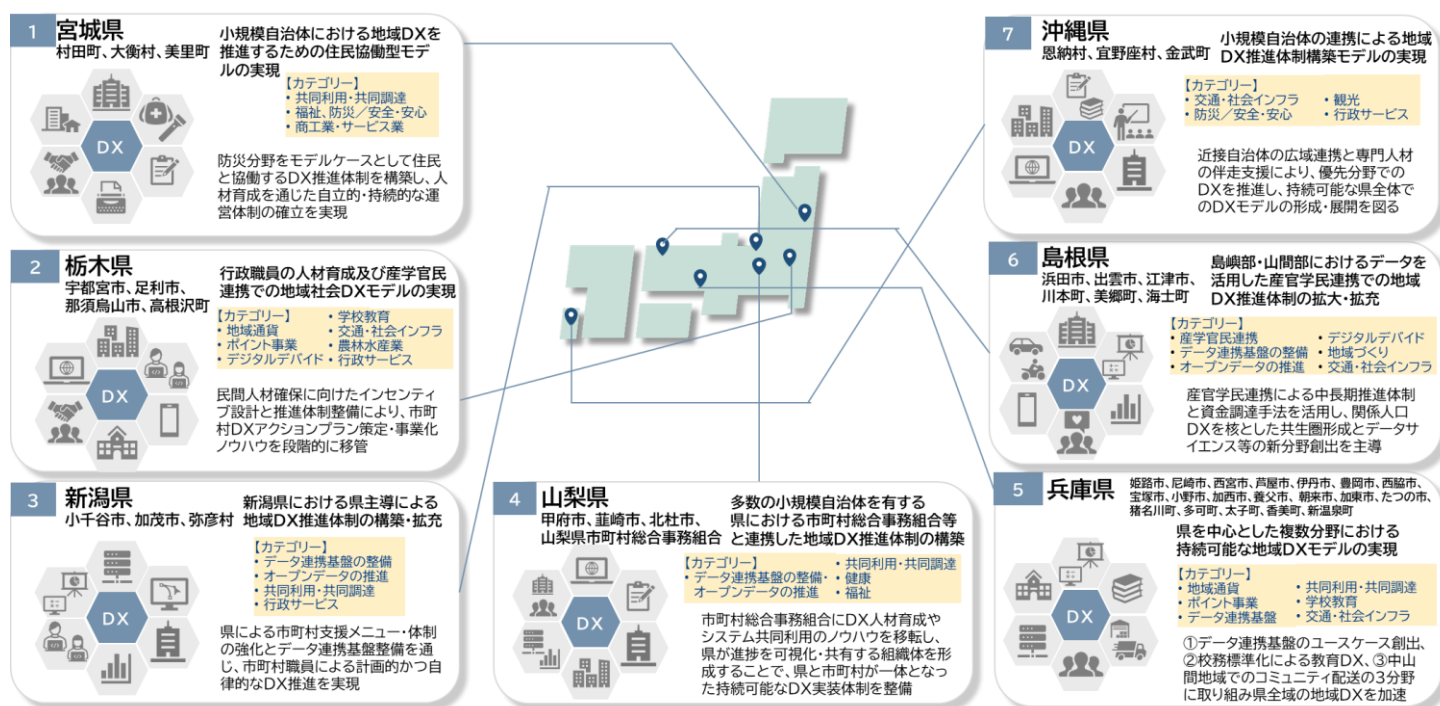
地域社会DX事例集(以下「本事例集」といいます。)は、地方公共団体が地域課題の解決に向けて地域社会DXを推進する際に、共通して押さえるべき考え方、進め方、留意点を整理した事例集です。総務省「令和6年度補正 地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)」(以下「本事業」といいます。)において得られた知見をもとに、地域社会DXの推進体制を実際に構築・運用していく過程で明らかになった論点や工夫を整理し、地域社会DXを単発の実証や個別施策にとどめず、継続的な推進体制の構築、自走化、横展開へつなげるための参考情報として取りまとめています。

本事例集は、特定の技術や個別ソリューションの導入方法を示すものではなく、地域社会DXを進めるうえで必要となる共通認識の形成、推進体制の構築・運用に当たってのポイントの整理、他地域でも応用可能な考え方の提示を目的としています。そのため、唯一の正解や画一的な進め方を示すものではなく、各地域の実情、課題、組織体制、関係主体との連携状況に応じて活用いただくことを想定しています。

構成としては、まず「地域社会DX概論」において、地域DXの現状、課題、変革の進め方等を整理し、次に「地域社会DX推進におけるポイント」において、伴走支援を通じて得られたアウトカムや横展開可能なリファレンスモデル、必要なスキルセット・マインドセットを示します。最後に「地域社会DX事例編」において、各地域の実践内容を具体的に紹介し、現場での検討や庁内説明、施策立案等に活用できるよう構成しています。

すなわち、本事例集は、地域社会DXに関する基本的な考え方を整理した概論であるとともに、推進体制の構築・運用およびその継続的な発展に資する実務的な参照資料として位置付けられるものです。

【総務省「令和6年度補正 地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)」における支援地域】



1

地域社会DX概論

1. 地域社会DX概論

地域DXの現状

1 地域DXの定義

- 地域DXとは、デジタル技術を活用して、自治体行政の効率化(自治体DX)と、地域社会の課題解決・活性化(地域社会DX)を両側面から進める取り組みです。
- 本事例集では、行政手続のデジタル化や行政内部のデータ連携、業務効率化等を通じて行政運営の高度化を図る取組を「自治体DX」とし、デジタルの力を活用して防災、福祉、交通、教育、産業振興などの地域課題解決を図る取組を「地域社会DX」として整理しています。

地域DXの定義



出所)地域DXポータルサイト(総務省)

2 自治体DXと地域社会DXの関係

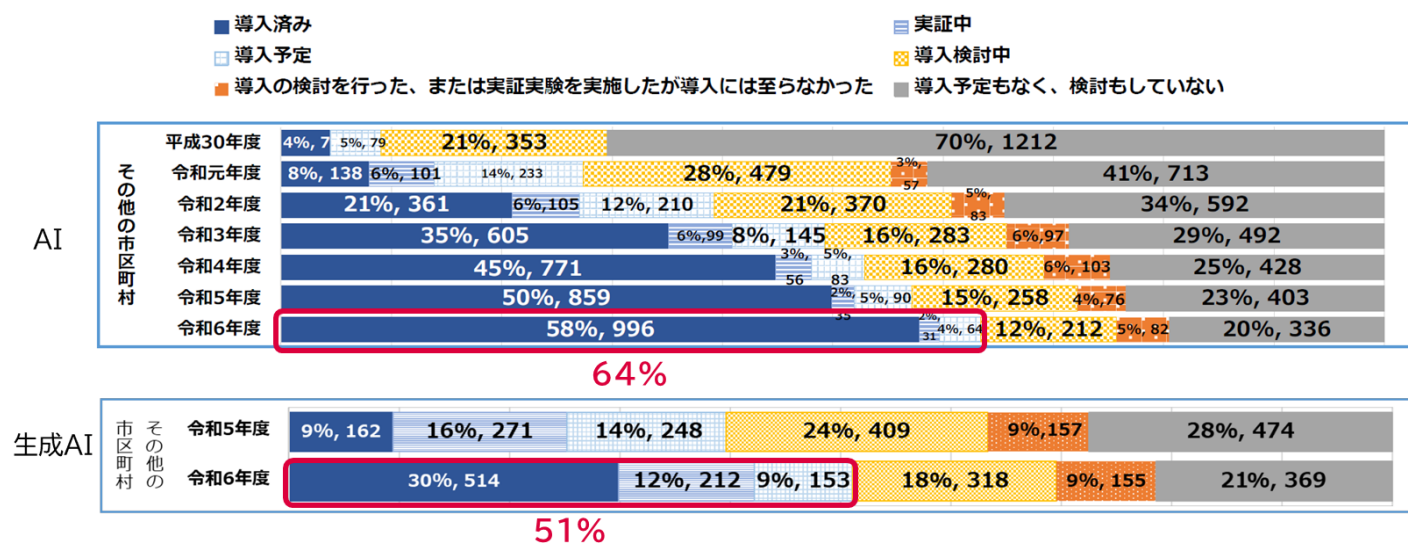
- 自治体DXは、対象範囲が庁内に閉じていることが多く、関係者が比較的限定されることから、一般に着手しやすく、先行しやすい傾向にあります。
- それに対し、地域社会DXは、住民、民間企業、交通事業者、教育機関、福祉関係者等、庁外の多様な主体と関わりながら進める必要があるため、課題設定、合意形成、役割分担が複雑になり、推進に時間を要することがあります。
- しかし、地域DXの目的は、庁内業務の効率化だけにとどまるものではありません。自治体DXと地域社会DXを通じて、住民価値の向上、地域課題の解決、地域全体の持続可能性や活性化につなげていくことが重要です。
- このため、自治体DXと地域社会DXは、どちらか一方を前提条件や後順位の取組として捉えるのではなく、相互に補完し合う取組として進めることが重要です。
- 自治体DXの推進を通じて、職員負担の軽減とサービス向上を同時に実現し、これにより創出された人的リソースや業務改善の知見を、地域課題解決や新サービス創出といった地域社会DXへ再配分していくことが考えられます。
- 他方で、地域社会DXを検討・実践する過程で明らかになった地域課題や住民ニーズは、自治体DXにおいて優先的に見直すべき業務や仕組みを明確にする契機にもなります。
- したがって、地域DXは、自治体DXと地域社会DXを両輪として、一体的かつ相互補完的に進める構造として理解することが重要です。

地域DXの現状

3 自治体DXの進展状況

- 自治体DXは、申請受付、入力、審査、通知、証明書発行、問い合わせ対応等の業務において、デジタル技術の活用による業務効率化が着実に進展しています。特に近年は、AI・生成AIの活用が注目されています。
- AIの活用分野としては、音声認識や文字認識(AI-OCR)等が多く見られます。また、生成AIの活用事例としては、挨拶文案の作成、議事録の要約、企画書案の作成、メール文案の作成等が挙げられます。このように、自治体DXの領域では、日常的な行政事務を効率化するための技術活用が広がりつつあります。
- 他方で、「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(総務省)によれば、AIを導入済みの団体割合は、都道府県・指定都市では100%となっている一方、その他市区町村では58%にとどまっています。実証中・導入予定・導入検討中を含めると64%であり、自治体規模による差が見られます。
- また、生成AIを導入済みの団体割合は、都道府県で87%、指定都市で90%、その他市区町村で30%となっています。実証中・導入予定・導入検討中を含めると、都道府県・指定都市では100%に達する一方、その他市区町村では51%にとどまっており、生成AIについても同様に自治体規模による差が確認されます。
- このように、自治体DXは全体として進展しているものの、特に市区町村においては、AI・生成AIの導入状況に差が見られます。今後は、こうした自治体DXの取組を着実に進めることにより、地域社会DXを支える基盤を整えていくことが重要です。

市区町村のAI・生成AIの導入状況



出所) 地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査 (総務省)

地域DXの現状

4 地域社会DXの進展状況

- 地域社会DXは、自治体DXと比べると、単一の技術導入や庁内業務改善だけでは完結せず、前述のとおり、多様な主体と連携しながら進める必要があるため、一般に実装までに時間を要します。
- その一方で、本事業において実践した地域では、地域社会DXが各地で着実に前進しており、施策の検討段階から、都道府県による市町村支援の仕組み化、横展開、自走化を見据えた推進体制の構築へと進展しています。
- また、地域社会DXの進展は、必ずしもサービスの本格実装だけで測られるものではありません。地域課題の見える化、推進体制の整備、共同調達・共同利用のルールづくり、人材育成、住民参加の仕組みづくり、翌年度以降の予算化・事業化への接続といった取組も、重要な進展の一部です。こうした取組を通じて、地域社会DXは、単発の実証や個別部局の取組から、継続的に運用し、他地域・他分野へ展開しうる仕組みへと進みつつあります。
- 多くの地域に共通しているのは、まず推進計画、会議体、研修、BPR、共同調達等の考え方を整備し、その上で翌年度以降の実装・横展開・事業化へつなげようとしている点です。すなわち、本事業の現時点の到達状況は、「どこでも本格実装が進んでいる段階」というよりも、都道府県が市町村支援の運用主体となり、複数自治体・複数分野にわたって地域課題解決を継続的に進めるための土台が形成されつつある段階にあると整理できます。
- この意味で、地域社会DXの進展状況は、個別の先進事例の増加に加え、それらを横展開し、自走化へつなげる都道府県主導の支援体制が各地で具体化しつつある点に特徴があるといえます。

5 市町村を支える都道府県の役割

- 地域社会DXの進展は、特に小規模自治体においては、単独で構想・実装・継続運用まで担うことが難しい場合が少なくありません。
- このため、地域社会DXの進展状況を理解するうえでは、個別自治体の取組だけでなく、それを広域的に支え、横展開と自走化を促す都道府県の役割を併せて捉えることが重要です。

都道府県に期待される主な役割

① 都道府県内実態の把握と支援方針の整理

都道府県内の地域課題や市町村の成熟度を把握し、支援の優先順位や方向性を整理する役割があります。市町村ごとに抱える課題や推進状況は異なるため、都道府県は全体を俯瞰しながら、共通して支援できる事項と、個別に対応すべき事項を切り分ける必要があります。

その際、単に市町村の要望を受け止めるだけでなく、県としてどのテーマに広域的な支援効果があるか、どこに横展開可能なモデルを形成できるか、といった観点から支援方針を整理することが求められます。

地域DXの現状

② 支援メニューと運用モデルの設計

市町村支援のメニューや運用モデルを設計する役割があります。たとえば、市町村支援相談受付窓口の設置、研修、伴走支援、共同調達・共同利用、事例共有、情報交換の場づくり等を組み合わせることで、市町村が自走しやすい支援環境を整えることが求められます。

重要なのは、支援を単発の取組として終わらせるのではなく、継続的に機能する仕組みとして設計することです。都道府県が支援の運用主体となることで、市町村の実情に応じた支援を継続しやすくなります。

③ 共同調達・共同利用/広域連携の事務局機能

共同調達・共同利用や広域連携の事務局機能を担う役割があります。地域社会DXの対象となる分野では、単独自治体での導入よりも、複数自治体で共通化・共同化した方が効果的な場合があります。

ただし、参加団体の調整、役割分担、費用負担、運営ルールの整理などが必要であり、これらを個々の市町村だけで担うのは困難と考えられます。このため、都道府県が広域的な立場から事務局機能を担い、調整や運営の仕組みを支えることが重要です。

④ 人材育成と機運醸成の推進

人材育成と機運醸成を進める役割があります。市町村における地域社会DXの推進には、単発の研修だけでなく、BPR、ワークショップ、実践の機会、事例共有等を通じて、職員が「自分ごと」として地域課題に向き合える状態をつくることが重要です。

都道府県は、こうした学びと実践の機会を継続的に提供するとともに、市町村が単独では得にくい他地域の知見や、都道府県内で共有可能な成功・失敗事例を横断的に展開することが求められます。

⑤ 国の施策・制度・財源と市町村事業の接続

国の施策・制度・財源と市町村事業を接続する役割があります。地域社会DXは、国の補助制度や関連施策との接続を意識して進めることで、実装や継続の可能性が高まります。都道府県は、国の制度動向を踏まえつつ、市町村が活用しやすい形で整理・共有し、必要に応じて事業化や予算化の支援につなげることが期待されます。特に、小規模自治体にとっては、こうした情報整理や橋渡し機能自体が重要な支援となります。

6 市町村の自走化に向けた都道府県の位置付け

- 都道府県の役割は、市町村の代わりにすべてを担うことではありません。重要なのは、都道府県が前面に出て実施主体となることそのものではなく、市町村が継続的に地域社会DXを進められるよう、支援の仕組みと運用を整え、成果を横展開し、自走化へつなげることです。
- 都道府県がこの役割を果たすことで、地域社会DXは個別事例にとどまらず、都道府県内全体に広がる持続的な取組となっていきます。

1. 地域社会DX概論

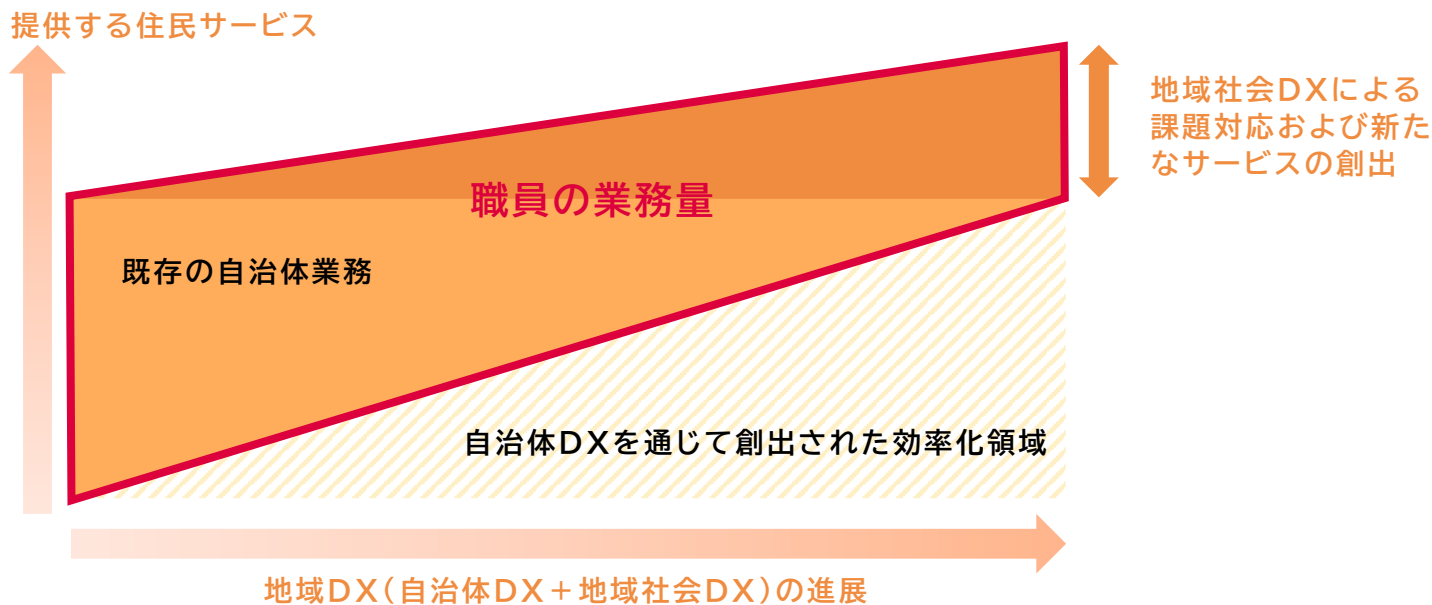
地域社会DXをめぐる課題

地域社会DXをめぐる課題は、個別の課題を列挙するだけでは十分ではありません。地域社会DXの推進にあたっては、まず地域DXが自治体DXと地域社会DXを両輪として進める必要があるという構造を理解し、「どのような状態を目指すのか」というあるべき姿を明確にし、その上で現在の取組状況とのギャップとして課題を整理することが重要です。

1 地域DXの構造

- 地域DXには、単に個別のデジタル技術やサービスが導入されている状態ではなく、地域課題の解決と住民価値の向上が継続的に実現される状態が求められます。
- 具体的には、住民にとっては利便性、安心感、参加しやすさが向上し、自治体にとっては、自治体DXを通じて創出された人的リソースや業務改善の成果を地域社会DXに接続し、地域課題の解決や新たなサービス創出へとつながっている状態が想定されます。
- また、都道府県が市町村支援の運用主体として機能し、市町村の成熟度差を踏まえながら、共通課題に対する支援メニューや運営モデルを整備し、複数自治体・複数分野にわたって横展開できる状態が重要です。

地域DX(自治体DX+地域社会DX)と提供する住民サービスの関係



複数自治体・複数分野にわたって優良事例を横展開へ

地域社会DXをめぐる課題

2 地域社会DXの現状とあるべき姿

- 地域社会DXの現状を見ると、自治体DXの取組は進んでいるものの、その成果が地域課題解決や住民価値向上に十分結び付いていない場合があります。また、地域社会DXについても、個別・属人的な取組や単発の実証にとどまり、継続運用や横展開に結び付いていないケースが見られます。
- 一方、目指すべき姿は、自治体DXにより生まれた改善効果や人的余力が地域社会DXへつながり、さらに地域社会DXを通じて明らかになった住民ニーズや地域課題が自治体DXの見直しにも反映されるという、両者が相互に補完し合う状態です。

地域社会DXの現状とあるべき姿の対比

現状(As Is)

取組の性格

- 一部部局・一部テーマでの取組が中心

自治体DXとの関係

- 庁内改善の成果を地域課題解決へさらに進展する余地

推進体制・役割分担

- 推進体制や役割分担をさらに明確化する余地

成果の出し方

- 検討・実証から本格実装への接続を強化する余地

展開・継続性

- 先行事例の共有・横展開をさらに進める余地

住民・地域との関係

- 行政内部中心の検討

あるべき姿(To Be)

取組の性格

- 地域課題起点で継続的に推進

自治体DXとの関係

- 自治体DXと地域社会DXが相互補完

推進体制・役割分担

- 県・市町村・関係主体の役割分担が明確
- 推進会議が意思決定と改善の場として機能

成果の出し方

- 実装・予算化・継続運用へ接続

展開・継続性

- 他地域・他分野へや横展開可能

住民・地域との関係

- 住民・民間事業者等との協働で推進



3 現状とあるべき姿のギャップの要因

- 地域社会DXのあるべき姿に対して、次頁のとおりギャップが生じる複数の要因が存在しています。
- それらの要因は、自治体DXと地域社会DXが相互に補完し合うべき構造が十分に形成されていないこととして捉えることが重要です。

地域社会DXをめぐる課題

1	住民価値起点の課題設定が十分でないこと	<ul style="list-style-type: none">地域社会DXは、住民の困りごとや地域課題を起点に設計される必要がありますが、実際には、技術導入や個別施策の実施が先行し、何を解決すべきかが十分に整理されないまま進む場合があります。
2	自治体DXの成果が地域社会DXに十分接続されていないこと	<ul style="list-style-type: none">自治体DXによって業務効率化やデータ活用の基盤が整っていても、それによって生み出された人的リソースや改善の知見が、地域課題の解決や新たな住民サービスの創出に十分再配分されていない場合があります。
3	地域社会DXで見えた課題が自治体DXに十分還元されていないこと	<ul style="list-style-type: none">地域社会DXを検討・実践する中で、住民ニーズや業務上のボトルネックが明らかになる場合がありますが、それが自治体DXにおける業務見直しや仕組み改善に十分反映されていないことがあります。
4	推進体制と役割分担が十分に整備されていないこと	<ul style="list-style-type: none">あるべき姿では、都道府県、市町村、原課、情報部門、住民、民間企業等がそれぞれの役割を持って連携することが求められますが、現状では、誰が課題を整理し、誰が決め、誰が実行するのかが曖昧なまま進められることも少なくありません。
5	市町村の成熟度差や地域差を踏まえた横展開の仕組みが十分でないこと	<ul style="list-style-type: none">先行事例や個別の取組は生まれつつある一方で、それらを他地域や他分野へ展開するための支援モデルや運用方法が十分に整理されていない場合があります。
6	人材・時間・ノウハウが不足していること	<ul style="list-style-type: none">特に小規模自治体では、通常業務が多忙であり、地域社会DXの企画・調整・実装・継続改善に取り組む人的余力を確保することが難しい状況にあります。
7	予算化・事業化への接続が弱いこと	<ul style="list-style-type: none">実証や伴走支援を通じて一定の成果が得られても、それが翌年度以降の予算化や本格実装、継続運用に十分つながらない場合があります。
8	住民参加・多主体協働の仕組みが十分に組み込まれていないこと	<ul style="list-style-type: none">地域社会DXのあるべき姿では、住民、民間事業者等が課題解決の担い手として関与することが想定されますが、実際には、行政内部中心の検討にとどまり、住民受容や協働の仕組みが弱い場合があります。

地域社会DX実現に向けた変革の進め方

1 地域社会DX実現に向けた変革の基本的な流れ

- 地域社会DX実現に向けた変革では、まずあるべき姿を共有することが重要です。何を指すのかが庁内外で共有されていなければ、課題認識も役割分担も定まらず、取組は個別・断片的なものにとどまりやすくなります。そのため、住民価値の向上や地域課題の解決に向けて、どのような状態を目指すのかを明確にすることが出発点となります。
- そのうえで、現状をあるべき姿と対比し、どこにギャップがあるのか、なぜそのギャップが生じているのかを構造的に把握することが必要です。これにより、住民価値を起点に、どの課題から優先的に取り組むべきかを整理することができます。
- さらに、そのギャップを埋めるためには、自治体DXと地域社会DXを接続しながら（詳細は次項に記載。）、課題の構造化、推進体制の構築、小さな実践と成果創出、予算化・事業化、横展開・自走化へと、段階的に変革を進める視点が求められます。
- また、こうした変革を継続的なものとするためには、都道府県が市町村支援の運用主体として、支援メニューや運営モデルを整え、成果を横展開し、自走化へつなげていくことも重要です。
- 以上を踏まえ、地域社会DX実現に向けた変革の基本的な流れを以下のとおり示します。

地域社会DX実現に向けた変革の基本的な流れ



地域社会DX実現に向けた変革の進め方

2 自治体DXと地域社会DXを接続するためのポイント

- 自治体DXと地域社会DXは、別々の取組として進めるものではなく、相互に補完し合いながら進めることが重要です。この二つを切り離して考えるのではなく、自治体DXで得られた成果を地域社会DXへ接続し、また地域社会DXで見えてきた課題を自治体DXに還元していくには、次のような視点が重要です。

① 共通の目的を明確にすること

自治体DXが単なる効率化にとどまり、地域社会DXが個別事業として進むと、両者はつながりません。そのため、「何のために業務を改善するのか」「その改善がどの地域課題の解決につながるのか」を共有し、住民価値を起点に両者を位置付けることが必要です。

② 自治体DXの成果を地域社会DXへつなげること

自治体DXによって、申請受付、照会、集計、通知、議事録作成等の業務が効率化されれば、職員の時間や思考の余地が生まれます。

その余力を、地域課題の整理、住民との対話、関係者調整、新たな施策の検討といった地域社会DXへ再配分していくことが大切です。

③ 地域社会DXで見えた課題を自治体DXに戻すこと

地域課題の解決を進める中で、庁内手続や情報共有の仕組みを見直す必要があることや、既存業務の非効率性が地域施策の障害になっていることが明らかになる場合があります。

このような場合には、地域社会DXを通じて把握した課題を、自治体DXにおける優先的な改善テーマとして位置付け直すことが有効です。

④ 庁内横断の推進体制を整えること

自治体DXは情報部門だけ、地域社会DXは原課だけ、という分け方では接続が弱くなります。

情報部門、原課、企画部門、財政部門、必要に応じて外部支援者が同じ目的を共有し、どの課題を優先し、どのような順序で進めるかを整理できる体制が必要です。特に、原課が「地域課題のオーナー」として関与し、情報部門が技術面・進め方を支える形が重要です。

⑤ 継続運用と横展開を見据えること

自治体DXと地域社会DXの接続は、一度の実証や単年度事業で完結するものではありません。

BPR、共通手順の整理、データ活用、会議体の設計、KPIの設定、翌年度予算への接続などを通じて、継続的に改善できる仕組みとして残していくことが重要です。都道府県による市町村支援や、複数自治体間での事例共有・横展開も、この接続を持続可能なものにするための有効な手段となります。

- 以上のように、自治体DXと地域社会DXを接続するとは、業務改善の成果を地域に還元し、地域の課題から庁内改善を見直す循環をつくることです。この循環を意識して進めることが、地域社会DX実現に向けた変革に求められます。

2

地域社会DX推進に おけるポイント

地域社会DX推進を実現するために必要なアウトカム

1 計画策定・体制構築に係るアウトカム

- 地域課題の把握から着手し、県・市町村間の連携体制構築や、各地方公共団体内の体制構築、地域住民や民間企業等のステークホルダー巻き込みといった組織能力の強化を図ることが重要です。
- 抽出した地域課題や住民ニーズを踏まえて、中長期的にDXを推進・実装すべきか指針を明確化し、地域社会DXに関する大方針となるビジョン・戦略等を策定することで、事業化等につながり継続的な地域社会DXが実現できます。

2 人材育成に係るアウトカム

- DX推進体制の構築として、専管部局にとどまらず庁内から幅広くDX推進リーダーを選出し、原課レベルでの主体的なDX推進が展開される仕組みが有効です
- トップ・幹部職員への理解醸成を通じてDXを重要施策として位置付け、トップダウンによる事業化・予算化が進む推進環境を構築することが有効です。
- DX推進に係る職員の不安や負担感に配慮しつつ、DXに関する情報提供や基礎スキル向上を通じて、全庁的な機運醸成と人材育成を推進することが求められます。

3 DX実装迅速化・事業化に係るアウトカム

- 組織能力強化やビジョン策定、人材育成の仕組みに加えて、個別分野におけるDX推進の実現体制やロードマップ作成を進めることが、地域社会DXの実装を加速させる上で重要です。
- 現状把握や課題解決体制の構築に加え、小規模実証(PoC)やデータ分析を通じて具体的な成果を創出し、分野別のDX推進計画・ロードマップを具体化することが有効です。
- 分野ごとの課題に対しては原課主体での取組を推進することで、各部局が自律的にDX実装を進められる体制を構築し、持続的な推進基盤を確立しましょう。

地域社会DX推進を実現するために必要なアウトカム

	区分	アウトカム
地域課題・把握	ビジョン策定・組織能力強化に係るアウトカム	1 県・市町村間の連携体制構築（例：県全体での協議会設置、市町村の地域DXの推進状況をベンチマークするための取り組み、市町村を支援するためのマニュアル作成・窓口設置等）
		2 県・市町村内の体制構築（例：庁内の連携体制強化、首長などトップの関与を促すための支援、財政・人事部局を巻き込むための支援等）
		3 住民やステークホルダーを巻き込んだ体制構築
		4 ビジョン・戦略等の策定
人材育成	人材育成に係るアウトカム	5 DX推進に必要なリーダー人材の育成
		6 トップ・幹部職員の機運醸成
		7 一般職員の機運醸成・DX基礎スキルの人材育成(DX基礎スキルの人材育成含む)
ソリューション実装	地域DX実装の迅速化に向けたアウトカム	8 個別分野の現状把握、課題解決方針決定
		9 個別分野における課題解決のための体制構築(ステークホルダーとの連携等)
		10 テクノロジー・データ活用による概念設計・概念実証(PoC)
		11 DX推進・実装計画の策定

伴走支援を通じたアウトカム ①計画策定・体制構築

1 県・市町村間の連携体制構築

【県が市町村を支援する体制を構築する】

- 県と市町村間の連携を進めるために、市町村の状況を県が把握することが重要です。アンケート調査やダッシュボード等によりDX推進状況を可視化し、状況に応じた情報提供・支援を行う等の方法が考えられます。
- 市町村ごとの規模やDX進展度の差を踏まえ、共通ガイドラインや研修プログラムの整備、個別の伴走支援(計画策定・PoC・業務改革等)を組み合わせることが、段階的な自走化において重要です。
- また、DX推進手順書や支援メニューの整備、専門人材の関与等を通じて、市町村が自らの状況に応じて主体的にDXを推進できる支援基盤の構築が重要です。

【市町村間連携が生まれる仕組みをつくる】

- 市町村ニーズを踏まえた共同利用・調達の指針やガイドラインの整備と、専門部会・協議体の設置により、広域的な合意形成と効率的なシステム導入を実現可能です。
- 広域連合・事務組合等も含めた推進主体の多様化や、共通の評価観点の設定により、自治体間での共同利用・共同調達の意思決定を円滑化することが有効です。
- 県がハブとなる検討会やプラットフォーム、中間支援組織の活用等により、産学官民連携と市町村間の横連携を促進し、人材・技術を補完する体制が有効です。

2 県/市町村内の体制構築

【庁内全体を巻き込むための体制づくり】

- DX推進には、全庁横断で複数部局からメンバーを選出し、WGや階層的な会議体を設けることで、現場課題の共有と優先順位付けを行う体制の構築が重要です。
- 副首長等のトップの関与や明確なコミットメントを組み合わせることで、職員の意識醸成と組織全体の推進力強化につなげることが有効です。
- 原課ごとにDX推進リーダーを配置し、各部局が主体的に課題抽出や業務改善、計画検討を行う仕組みを整備することが、継続的なDX推進において重要です。

【市町村単独ではなく、市町村間連携や産官学民連携を促す】

- 単独自治体に閉じず、複数自治体間の連携や産学官民連携を促進することが、人材・ノウハウ不足の補完と地域全体での課題解決力向上において重要です。
- 近隣自治体が集まり問題意識を共有する会議体を設置する、産官学民連携に向けたマッチング機能を有するプラットフォームを整備する等を通じて、自治体間連携や官民連携を円滑化し、広域的なDX推進体制の構築がスムーズに進むことが期待されます。
- 複数市町村が連携し、共同での研修プログラムの企画・運営や複数自治体連携によるDX推進体制の整備を通じて、自治体や関係主体の負荷を軽減しつつ、自立的にDXを推進できる持続的な仕組みづくりを行う方法も考えられます。

伴走支援を通じたアウトカム ①計画策定・体制構築

3 住民やステークホルダーを巻き込んだ体制構築

【外部連携による共創基盤整備】

- 民間企業や教育機関との連携基盤として、企業リスト整備や説明活動、情報発信基盤の構築を行い、自治体と外部主体をつなぐ仕組みづくりが有効です。マッチングプラットフォーム等を活用し、自治体の課題と企業・学術機関のシーズを可視化・接続することで、効果的な連携創出が期待されます。
- 産官学民それぞれの役割分担を明確化し、継続的に協働できる運営モデルを構築し、外部主体との共創を通じて、単独では解決困難な課題にも対応可能な体制を整備することで、地域全体でDXを推進する基盤が確立されます。

【住民参加型DXの推進基盤】

- 住民の意見徴収や住民を巻き込んだ実証実験等を通じて、住民の理解と納得感を高めるプロセスを組み込むことで、地域に根差した実効性の高いDX推進につなげることが有効です。
- 住民や地域関係者を巻き込んだ方針・施策検討により、地域実態に即したDX推進を実現することが重要です。一例として、公式LINEやアンケート、ワークショップ等を活用し、住民ニーズを継続的に収集・把握する仕組みを整備し、住民参画型のDX推進が実現可能です。
- 実証実験やPoCに住民や地域関係者を巻き込み、デジタル施策の有効性や課題、利用意向を把握することで、実証を通じて行政と住民の役割分担を見直し、共助領域における住民主体のDX推進につなげられます。また、住民参画型の実証により施策の社会受容性を高め、地域主体で継続的にDXを推進できる環境整備にもつながります。

4 ビジョン・戦略等の策定

- ヒアリングや業務量調査を通じて地域課題や業務実態を可視化し、優先度を踏まえた施策やアクションプランを具体化することが、実効性の高いDX推進において有効です。
- DX基本方針や推進計画を策定し、首長等の承認を得ることで、全庁的に共通のビジョンに基づいた取組を推進する基盤整備が重要。将来的な事業化等にもつなげることが可能となります。
- KPI設定やDX推進状況のモニタリング方法等を整備することで、継続的な改善活動を組織内に定着させる仕組みづくりが重要です。
- 自治体間連携を前提とした方針や会議体運営ルールを明文化することで、組織横断・広域連携のもとで持続的にDXを推進できる体制構築が有効です。

コラム 持続可能性を高めるための工夫例

- 首長・幹部職員の積極的な関与を促し、DX推進に関する施策の優先度が高いことを全庁的に周知することにより、原課を巻き込んだ横断体制を構築し、DX担当部署だけにとどまらない取組に昇華する事例が見られました。
- 策定した計画の中で、定期的なロードマップ見直しと、進捗状況モニタリングを全庁で実施するマネジメント・フィードバックの仕組みを盛り込むことで、形骸化しない工夫が見られました。
- 各原課での小さな成果も可視化・共有し、担当者が成功体験と認識する機会にするとともに、庁内でのDXに対するハードル低下、継続意欲向上を図る取り組みも見られました。

伴走支援を通じたアウトカム ②人材育成

1 DX推進に必要なリーダー人材育成

【庁内を横断したリーダー人材の育成】

- DXを一部の担当部署だけで進めるのではなく、幅広い原課からリーダーとなる職員を選出し、庁内横断で課題を共有しながら、優先度の高い業務改善を主体的に検討できる体制を整えることが重要です。こうした活動を通じて、各職員がDX推進の意義や進め方への理解を深め、庁内でDXを担う人材の育成につながることが期待されます。
- リーダーを対象としたDX基礎研修やBPR実践研修等の研修への継続的な参加は、積極的なアイデア創出や主体的な取組を促進などDX推進の機運醸成に有効です。

【OJTを通じた実務スキルの習得】

- ヒアリングやアンケート調査など、設計・実施・分析といった一連のプロセスを、伴走支援事業者の支援のを受けながら経験することは、DX推進に必要な実務スキルの習得につながります。
- OJTは、外部人材や事業者への依存だけに頼らず、自治体職員が自ら課題を把握し、施策を検討・実行できる力を高めることができ、持続的なDX推進体制の構築に有効です。

2 トップ・幹部職員の機運醸成

- 管理職向けの研修やワークショップ、計画策定のプロセスを通じて、管理職・幹部層のDXに対する当事者意識や危機感を醸成することは、地域社会DXの推進において重要です。特に、事業化や予算化、組織としての方針のオーソライズの観点で、トップ・幹部職員の関与は取組の実効性・継続性を高めることにつながります。
- DXの目的を単なるツール導入から、組織や業務の在り方そのものを見直す取組として捉えなおし、業務構造の課題を可視化するとともに、首長・部長級を含めた合意形成を図ることで、組織としての共通認識と推進方針の確立につながります。その結果、トップダウンの方針と現場の意識が連動し、内発的な改善・改革が継続的に生まれる組織基盤が整うことも期待されます。

伴走支援を通じたアウトカム ②人材育成

3 一般職員の機運醸成・DX基礎スキルの人材育成

【一般職員の理解促進と基礎スキルの底上げ】

- 幹部職員・首長や、リーダーの育成のみならず、一般職員も含めて庁内全体でDX推進に対する理解を広げ、基礎的なスキル向上・底上げを目指すことが、全庁的なDX推進においては重要です。
- リテラシー診断や人材育成計画の策定により、継続的なスキル向上の仕組みを構築する仕組みを整えることは、庁内全体のDX推進の機運を高めるうえで有効です。こうした取り組みにより、職員一人ひとりが主体的に改善に取り組む土壌の形成につながることを期待されます。

【現場でのデジタル活用意識の向上】

- BIツールやノーコードツール、データ活用に関する実務型研修を通じた、実務に活用できるスキルを習得することは、現場におけるデジタル活用を進めるうえで有効です。実際の業務の中で習得したスキルの活用による経験を積むことで、DX推進の有効性や必要性が職員自身に実感され、理解や関心がさらに深まることが期待されます。
- スキルの習得、実践、理解や関心の深化といった好循環は、現場主導でデジタル活用を推進できるきっかけにつながります。

コラム 持続可能性を高めるための工夫例

- 幹部職員も含めた庁内全員が「DXリテラシー診断」の受診を行うことで、幹部職員と一般職員でのDXに対する認識やリテラシーの差があることが明らかになりました。この結果を踏まえて、幹部職員向けのDX機運醸成プログラムの必要性を認識し、人材育成計画に反映しました。
- 「DXリテラシー診断」を近接する複数自治体で受診することで、地域による傾向の違いが明らかになるとともに、よき競争相手として自身の地域でのDX推進強化のきっかけとなりました。
- BIツールやノーコードツール研修において、参加者個人が現在の業務において負担が大きい業務、時間がかかる業務を持ち寄り、ハンズオンで簡易的なDXツールを構築し、業務負荷軽減が簡単にできるという体験をしてもらうことに重きを置きました。「業務が効率的になる」という実感をしてもらうことで、継続的にDXに取り組む意識を育てるきっかけとなりました。
- DXに関する研修会・ワークショップにおいては、BGMや茶菓子を用意し、日常業務とは異なる「楽しい雰囲気」を意図的に作り出すことで、継続的に参加する職員を増やしました。

伴走支援を通じたアウトカム ③DX実装迅速化・事業化

1 個別分野の現状把握・課題解決方針

- 住民アンケートやペルソナ設定によりニーズを具体的に把握するとともに、業務量調査やデータ可視化、オープンデータ整備を通じて行政内部・外部双方の現状をデータに基づき可視化することは、個別分野の現状把握や課題抽出において重要です。それらの結果は、課題の優先度付けや解決の方向性、具体的な活動計画・ロードマップの作成につながります。
- さらに、行政職員の勤や経験のみに依存しない根拠ある意思決定が可能となり、住民ニーズと行政課題の双方を踏まえた実効性の高い施策立案・継続的な改善を実現できます。

2 個別分野における課題解決のための体制構築

【個別分野における庁内横断体制の構築】

- ビジョン策定や計画策定だけでなく、個別分野の課題解決においても、庁内の複数部門を横断した推進体制を構築し、庁内横断により検討する体制を整備することが重要です。
- 単独原課でのDX推進では解決が難しいケースが多いが、例えば、データ保有する原課と活用する原課の役割分担や個人情報扱う分析フローを整理することは、原課間でのスムーズな連携に有効です。これにより、部門最適にとどまらない全庁的なEBPMや施策検討・推進を実現し、継続的かつ高度なデータ活用を実現できる組織基盤の確立につながります。

【複数自治体との連携】

- 個別分野において県内市町村に対しての情報共有や、ガイドラインの作成、複数自治体間での連携構築は、単独自治体では実現が難しい規模でのDX実装が可能となり、広域な連携によるスケールメリットを享受できることが期待されます。

3 テクノロジー・データ活用による概念設計・概念実証

- データプラットフォームやデジタルサービスを起点として実証実験(PoC)を行い、具体的なユースケースの設計・検証を実施することで、施策の実現性や効果、課題を明確化することが可能です。
- 実証においては地域住民や関係人口、地域関係者など多様な主体を巻き込むことで、合意形成や役割分担、運用イメージの共有まで一体的に進められることが期待されます。
- ユースケース創出や実証実施に向けて、職員自らが企画・実施を主導し、導入判断までのプロセスを整理することは、構想にとどまらない実装可能性の高い施策につながり、住民協働による持続的な運用を見据えた社会実装に近づきます。

伴走支援を通じたアウトカム ③DX実装迅速化・事業化

4 DX推進・実装計画の策定

【多様な主体の巻き込み】

- 持続可能な体制でDX推進を進めるためには、多様な主体が関与し、持続的に取組を拡大できるエコシステムの構築を計画に盛り込むことが重要です。
- 首長や行政区長、民間企業等との対話や調整を通じて、DXに対する理解醸成と合意形成を図り、推進に必要な関係性・体制を構築するとともに、人材育成や資金調達、ネットワーク形成等まで落とし込みことで、DX推進・実装計画の策定につながります。

【制度面の検討・具体化】

- DX推進メニューやロードマップ、実行計画を策定し、施策の優先度や進め方を明確化するとともに、支援モデルや共同調達の枠組みなど制度面まで検討・具体化することは、DXの構想にとどまらず着実に施策を実行できる体制構築に有効です。

コラム 持続可能性を高めるための工夫例

- 住民参画によるDX推進の取組(例:住民ワークショップ、PoC等)を進める際に、来年度以降にどのような取り組みを行う予定か宣言することで、対住民との関係でDX推進をコミットするとともに、住民に対しても継続的な参画を促すことに成功しました。
- 複数年度にわたるプロジェクトチームを部署横断で構築し、次年度以降も自分たちがDX推進・実装を担う役割であることを意識づけすることで、実行可能性・継続可能性が高い推進計画やロードマップを作成することに成功しました。
- 次年度以降の継続、実装を見据えて、初期段階から事業化・予算化を意識したスケジュールで検討を進めることにより、庁議や首長への説明、議会承認等まで1年間で完了できました。
- 地域社会DXの取組を通じて、行政の保有するデータが新たな価値を生み出すことを認識し、まずはデータの蓄積・整理・公開といった着手可能な活動からスタートすることで、その後の取組を考える契機となりました。

2. 地域社会DX推進におけるポイント

地域社会DXへの持続的な取り組み

地域社会DXを着実に進めていくためには、これまでに整理したアウトカムの実現に加え、それらを単年度で終わらせることなく、継続的・持続的に推進できる体制や仕組みを整えることが重要です。その際には、各自治体の取組に加え、市町村を継続的に支える主体として都道府県がその役割を担うことが期待されます。本ページでは、地域社会DXを持続的な取組としていくためのポイントを紹介します。

1 都道府県による継続的な支援・連携基盤の構築

- 市町村単独の取組に委ねるのではなく、都道府県が継続的な支援主体として関わり、広域的な連携基盤を整えることが重要です。特に、市町村の状況を把握したうえで、相談対応、情報共有、ノウハウの横展開、近隣自治体同士のつながりづくりを進めることは、小規模自治体を含む市町村の取組を支えるうえで有効です。
- 実際に、都道府県が各市町村の状況を整理・可視化し、担当者同士が課題を共有し、相互に学び合える場を設けることで、自治体間の連携が深まり、継続的な相談対応や支援につながった事例が見られました。こうした取組は、都道府県からの一方向的な支援に依存しない、持続的な連携基盤の形成につながります。

2 計画策定・体制構築・予算の整備

- 構想や実証にとどまらず、推進計画、意思決定体制、承認フロー、ロードマップ、予算化を一体的に整えていくことが重要です。特に、施策の予算化や事業化を進めるためには、あらかじめ庁内の推進基盤を整え、関係者の役割や進め方を明確にしておく必要があります。

3 効果検証と改善サイクルの定着

- 計画策定や実証で終わらせるのではなく、実施した施策の効果を検証し、その結果を踏まえて改善や見直しを行うサイクルを定着させることが重要です。特に、PoCやプロトタイプ、住民アンケート、業務量調査などを通じて現状や効果を可視化し、次の施策検討や予算化につなげていくことが、継続的な実装を支えるうえで有効です。
- 実際に、課題抽出から施策選定、実証、効果検証、運用検討までの一連のプロセスを職員自身が経験したことが、今後の実装力の向上につながった事例や、継続的に改善サイクルを回す基盤が整った事例が見られました。

2. 地域社会DX推進におけるポイント

推進体制構築支援を通じて形成されたリファレンスモデル

1 リファレンスモデルについて

- 地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)における各地域の取組を横断的に分析し、共通して有効なDX推進体制の構築手法を整理するとともに、他地域へ展開可能なリファレンスモデルを構築しました。「地方公共団体内のDX推進体制構築」、「県による市町村DX支援体制の強化」、「産学官民が連携する推進体制の構築」の3層でリファレンスモデルを整理しました。
- 庁内の横断体制構築、県による伴走支援、ステークホルダーとの共創を通じて、単独自治体では対処が難しい地域課題やDX推進・実装にも対応できる推進体制が構築できます。

本事業を通じて形成したリファレンスモデル

①地方公共団体内のDX推進体制構築	②県による市町村のDX支援体制の強化	③産学官民が連携する推進体制の構築
<ul style="list-style-type: none">➢ 小規模自治体における庁内横断DX推進体制構築➢ 地域社会DX推進に向けた全庁合意型計画策定➢ 中長期計画と予算化・事業化によるDX実行体制強化➢ 管理職を含む全職員対象研修によるDX理解浸透施策	<ul style="list-style-type: none">➢ 県による市町村のDX支援体制構築に向けた実態把握・可視化と人材確保➢ 伴走支援を通じたノウハウ移管・体系化による県の支援機能強化➢ 基礎自治体主導だけではなく広域行政や県が主導でDX推進する体制の構築	<ul style="list-style-type: none">➢ 産官学民の知見を結集するプラットフォーム形成による地域社会DX推進体制の構築➢ 教育機関との連携による専門知を活かした地域社会DX推進体制の構築➢ 自治や共助の領域における住民参画を通じた地域社会DXの推進

2 地方公共団体内のDX推進体制構築

小規模自治体における庁内横断DX推進体制構築

- 小規模自治体においては、庁内原課から1名ずつDX推進を牽引するリーダーを選出し、庁内で会議体を立ち上げることで、“1人情シス状態”の市町村でも庁内全体でDX推進の機運醸成につながります。

地域社会DX推進に向けた全庁合意型計画策定

- 地域課題や解決策を検討した結果を基に、地域社会DX推進の指針となる計画を策定し、全庁で確認する機会(庁議や議会での承認等)を経ることで、市町村全体として意識統一と認識共有を促進するとともに、次年度以降のDX推進に向けた取り組みが必須となる環境づくりを実現できます。

中長期計画と予算化・事業化によるDX実行体制強化

- DX推進計画の策定に加えて、分野別のロードマップを用意し、次年度以降の中長期計画を策定することで、人事異動をはじめとする環境変化を理由とした中断が生じにくい状況を構築できます。
- また、ロードマップをもとに、次年度予算化を進め、次年度以降の取組に必要な財源と人員の確保を実現できます。

管理職を含む全職員対象研修によるDX理解浸透施策

- DX担当職員だけではなく、管理職や一般職員を対象とした研修・セミナーを開催し、“DX推進は全庁で行うもの”という認識を庁内に広げることが重要です。
- 特に、管理職がDXの必要性を理解する機会を創出することで、庁内合意形成や予算・人員確保等をスムーズに進めることにつながります。

推進体制構築支援を通じて形成されたリファレンスモデル

3 県による市町村DX支援体制の強化

県による市町村のDX支援体制構築に向けた実態把握・可視化と人材確保

- 県下市町村のDX進捗状況やDX推進における課題を把握し、次年度以降の支援メニューについて検討することで、市町村にとって有効性のあるDX支援体制の構築を実現できます。
- 次年度以降も継続して市町村の支援を行うための現状把握や人材派遣の仕組みを整備することで、実効性を確保することも重要です。

伴走支援を通じたノウハウ移管・体系化による県の支援機能強化

- 県による市町村の支援に必要となるノウハウを、個別市町村の伴走支援の取組を通じて体系的に整理し、ノウハウ集・事例集等の形でまとめることにより、次年度以降に組織として市町村支援をできる状態を実現できます。

基礎自治体主導だけではなく広域行政や県が主導でDX推進する体制の構築

- 広域にわたる事務や連絡調整が発生する取組・分野では、県や広域連合・事務組合がDX推進の役割を担うことを位置付ける計画を策定し、所管の市町村と合意を図ることで、市町村の規模にとらわれないDX推進が実現できる状態を実現できます。

4 産学官民が連携する推進体制の構築

産官学民の知見を結集するプラットフォーム形成による地域社会DX推進体制の構築

- 地域社会DXの実現に向けて、地方公共団体が抱える課題と、その解決に資するノウハウや意欲を持つ産・学・民をマッチングする仕組みを構築できます。
- 官だけではなく産・学・民の有するリソース・ノウハウを有効活用することで、従来の行政単独/部署ごとの施策遂行ではなく、横断的に連携しながら地域社会DXを推進する体制を実現できます。

教育機関との連携による専門知を活かした地域社会DX推進体制の構築

- 教育機関との連携により、デジタルに関する専門的な知見を地域社会DXの実現に活用する仕組みを構築できます。
- 取組みを通じて学生の成長や地域貢献意識・地域愛着の醸成につながり、継続的・自発的に活動する学生が増えることで、産官学民連携によるDX推進のサイクルを構築できます。

自治や共助の領域における住民参画を通じた地域社会DXの推進

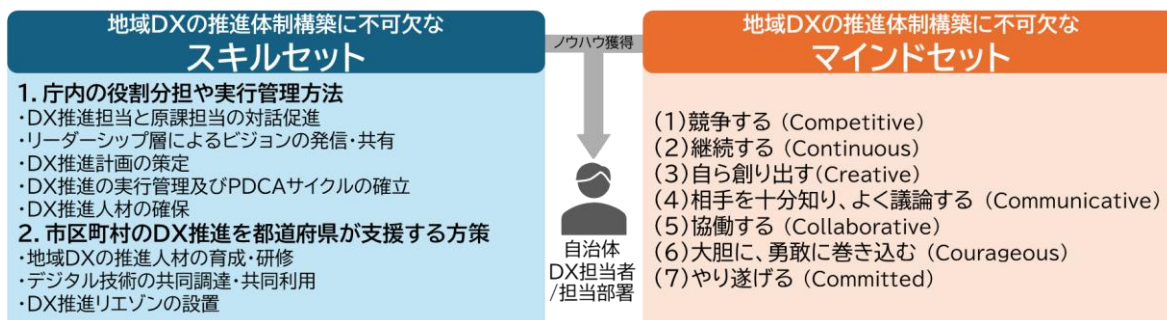
- 住民を巻き込んだ実証(PoC)を通じて、地域住民と行政の関係性を見直す機会を実現できます。
- DXを通じて、従来行政が担ってきた役割を見直し、自治や共助の領域において住民が主体的に参加し、地域社会の担い手となる仕組みを構築できます。

2. 地域社会DX推進におけるポイント

地域社会DX推進に必要なスキルセット

1 地域社会DX推進に必要なスキルセットとマインドセット

- 地域におけるDX推進体制の構築には、「スキルセット」と「マインドセット」の両面が重要です。スキルセットとは、担当者の知識・技術や体制面の工夫を指し、マインドセットとは、考え方や姿勢、意欲といった内面的要素を指します。
- 地域社会DXを自立的かつ持続的に推進するためには、これらを兼ね備えた人材の存在が不可欠であり、その資質を庁内全体へ波及・定着させることが重要です。



2 庁内の役割分担や実行管理方法に関するスキルセット

- DX推進担当と各原課が継続的に対話し、現場の業務課題や住民ニーズを的確に把握した上で、デジタル技術と結び付ける調整機能を担うことが、実効性の高い施策検討において重要です。
- 首長や幹部層がDXに関する明確なビジョンや方針を発信し、それを全庁で共有することで、部局横断での合意形成を促進し、組織全体の推進力を高めることが有効です。
- 優先順位や実行責任、役割分担を明確にしたDX推進計画を策定し、KPIを設定したうえで進捗を可視化・管理することで、計画的かつ着実な推進が実現できます。
- KPIに基づくモニタリングと定期的な見直しを行い、PDCAサイクルを確立することで、施策の改善と高度化を継続的に図ることが重要です。
- 課題設定力や関係者間の調整力を有する職員を育成・活用し、部局間の橋渡し役として機能させることで、持続的かつ自走的なDX推進体制の構築につなげることが重要です。

3 市区町村を都道府県が支援する方策に関するスキルセット

- 基礎的なデジタルリテラシーから実践的なスキルまでを段階的に習得できる研修やOJTを提供し、人材育成を継続的に支援することが有効です。
- データ連携基盤やオンライン申請システム等の共同調達・共同利用を進めることで、小規模自治体のコストや運用負担を軽減し、広域で効率的なサービス提供を実現することが有効です。
- DX推進リエゾン等の専門人材を配置し、市区町村の状況に応じた伴走支援や課題共有を行うことで、自治体間の格差是正と推進力の向上につなげることが有効です。
- 共通課題を持つ自治体同士の連携を促進し、広域連合や事務組合等も活用した複数地域での取組を進めることで、効率的かつ迅速なDX実装を実現することが有効です。

2. 地域社会DX推進におけるポイント

地域社会DX推進に必要なスキルセット

地域社会DX推進に必要となるスキルセット一覧

庁内の役割分担や実行管理方法

DX推進担当と原課担当の対話促進

DX推進担当が調整役・ハブとなり庁内にDXを広げる

- DX推進担当と原課の対話・協働による調整と実装
- 住民ニーズをDX推進担当が把握し、デジタルツールによる解決策を調整

リーダーシップ層によるビジョンの発信・共有
幹部層自身がDXを自分ごととして捉え、現場を牽引する「語り部」となる

- DX施策を組織の意思決定へ昇華するため、幹部層との合意形成と企画部門・財政部門の巻き込みを図る
- 地域ビジョンと結びつけた効果提示を、首長・幹部自らの言葉で発信し、DXを全庁の共通認識へ展開

DX推進計画の策定

総合計画や地域振興計画と整合を取りながら、緻密な計画を立て、組織として意思決定する

- 地域ビジョンを起点に、DXを未来像実現に向けた実行計画として設計することが重要
- 「誰が」「いつまでに」「何を」「どの水準まで」を明確にした計画で、組織的な拘束力を伴う意思決定を図る

DX推進の実行管理及びPDCAサイクル確立

当初から実行管理・評価を前提としたKPIを設定し、住民目線で有効な施策かどうかを確認する

- DXは導入後の実行管理とPDCAにより初めて価値を生む取組であり、柔軟に施策を見直す姿勢が重要
- 効果発現の状況を把握するKPI設定と、住民視点の評価・改善を繰り返し、施策を育て続ける

DX推進人材の確保

自治体固有のガバナンス手続きや、調整・合意形成能力を有する人材が、各原課でのDX実装を牽引

- DX推進に必要なのは高度なICT技能・知識より、課題設定能力や庁内外との調整・合意形成力である
- 専門人材の外部登用や高度IT人材確保に加えて、既存職員の発掘・育成により、持続的なDX人材確保が可能

市区町村のDX推進を都道府県が支援する方策

地域DXの推進人材の育成・研修

DX担当部署だけでなく、各原課の職員も対象とした人材育成・研修の仕組みを構築

- 都道府県が市町村DX人材育成を主導すべく、体系的な研修プログラムや人材育成の場を提供
- 集合研修だけでなく、OJT型研修やハンズオン研修も活用し、中核人材を育て自治体の自走力を高める

デジタル技術の共同調達・共同利用

情シス部門のリソース不足を解決するだけでなく、規模拡大によるコスト低減効果や、高度なデータ活用にも貢献

- 都道府県主導の共同調達・共同利用により、事業者調整・セキュリティ確保等、各市町村の負担を軽減
- オンライン申請システム、AIチャットボット、データ連携基盤など標準仕様があるものはコスト低減効果も期待
- 広域データ活用を見据えた共通基盤整備により、広域的な行政戦略の高度化につながる

DX推進リエゾン(連絡・調整担当)の設置

市町村の課題をきめ細かく把握し、市町村間の情報連携を図ることで、地域全体でDXの実装を図る

- 市町村の状況や、各市町村の実施する活動テーマに応じた支援を行うDX推進リエゾンの設置が有効
- 県が知見を集約・横展開し、市町村間での学び合いの機会を創出し、広域でのDX推進力を底上げする

共通課題を持つ基礎自治体同士の連携促進

地域特性や環境が類似する自治体や、広域連合・事務組合のスキームに対して効果的に支援を行う

- 環境が類似する市町村を束ねて支援し、市町村間の自発的な連携や、ライバル意識によるDX推進を実現
- 広域連合や事務組合など複数自治体で意思決定、行政事務の一部を担う組織に対する支援で、県の支援を効率的に実施

地域社会DX推進に必要なマインドセット

1 地域社会DX推進に必要なマインドセット7か条

- 他自治体との比較・交流や庁内外の対話を通じて課題を客観視し、相互に学び合いながらDXの質を高めることが重要です。
- また、委員会の常設化やロードマップ整備による継続的な推進基盤の構築や、庁内外・産学官民等の多様なステークホルダーとの協働による多様な知見の活用が有効です。
- 前例にとらわれない創造やスモールスタートでの挑戦、責任の明確化とやり遂げる力を組み合わせることで、持続的なDX推進の実現につながります。

地域社会DX推進に必要なマインドセット7か条

地域社会DX成功につながるマインドセット7ヶ条



競争する (Competitive)

- 近隣や類似規模の自治体同士での比較や、部署間・職員間で情報交換を通じ、自らの水準を高め続ける競争視点が重要
- 競争と協調を両立させ、学び合いを通じたDX推進力を強化



継続する (Continuous)

- 一過性でなく、体制と計画を更新し続ける継続的プロセス
- 小さく始め、中長期的に生き長く運用される仕組みを目指す
- 仕組み化、ビジョン・ロードマップの明文化により人事異動や選挙によるリーダーの交代等にも耐えうる体制



自ら創り出す (Creative)

- 既成概念にとらわれず、行政自らが構想する創造的姿勢が重要
- 行政職員がアイデアや住民ニーズの仮説・ビジョンを作り、住民をはじめとするステークホルダーとともに具体化するプロセス
- 職員の当事者意識と称賛の仕組みが職員のモチベーション向上につながり、DX創出力を高める



相手を十分知り、よく議論する (Communicative)

- DXは多様な関係者との議論を通じて課題の本質を捉えること
- 庁内では縦割りを越えた議論の場や、県と市町村を越えた議論の場を設けることで、課題の本質を明らかにする
- 地域住民や事業者との対話や、産学官企との課題共有を通じて、本質的な課題の抽出と実行力ある施策につなげる



協働する (Collaborative)

- 情報政策部門と現業部門が連携し、現場ニーズと技術を融合した横断的DXプロジェクトを推進
- 都道府県主導で市町村や民間企業と協働し、共同調達や人材共有により広域DXを推進
- 民間企業、スタートアップの持つ技術・ノウハウや、大学・研究機関の政策立案・データ活用等の知見を取り入れる調整力



大胆に、勇敢に巻き込む (Courageous)

- 前例にとらわれず、リスクを恐れずに、勇気を持って挑戦する姿勢がDX推進を前進させる
- デジタルの担い手とユーザーの両方を兼ねる住民・地場産業等県全体のステークホルダーを巻き込み前例を打破
- スモールスタート・アジャイルと失敗から学ぶ文化、そして一歩踏み出す勇気を称賛する組織風土が挑戦を支える基盤となる



やり遂げる (Committed)

- DXは責任と覚悟を持ち、最後までやり遂げる姿勢が不可欠
- 困難に直面したり、成果がうまくでなくても、一度掲げた目標に対して方法は変えながらも、やり遂げる覚悟を持つ
- DX推進計画の各施策に責任者を設定し、成果へのオーナーシップを明確化する体制を構築
- 首長・幹部が進捗と成果を定期発信し、評価や表彰を通じて完遂意識を組織に定着

3

地域社会DX事例編

データ出典:

人口:住民基本台帳(令和7年1月1日時点)

一般行政部門職員数:地方公共団体定員管理調査(令和7年4月1日時点)

市町村の地域DX推進を支える県の支援基盤づくり

カテゴリ	県による市町村のDX支援体制の強化
地方公共団体の特徴	人口 約222.5万人／一般行政部門職員数 4,813人
地域社会DXに関する課題	県内の市町村には一人情シス状態の状態にある小規模自治体が多く、DX推進状況に差が生じている。この格差を解消するため、市町村ごとの現状と課題を吸い上げ、的確に把握し、それぞれに応じた解決策を見出す必要がある。
対応方針	市町村のDX推進状況を把握できる仕組みを整備し、支援すべき項目を明らかにするとともに、県が市町村のDX推進を支援する際に活用できるDX推進手順書を作成する。また、地域社会DX領域への取り組みに向け、システム等を円滑に導入するための共同調達の枠組みを整理する。

☀️ 取組内容

- 県内市町村のDX推進状況を把握するため、アンケートシートを作成し、展開した。アンケートシートの作成にあたっては、本事業で支援を行った村田町、大衡村、美里町に事前に照会することで、DX推進の実態を把握できる内容とした。
- 本事業で支援した村田町、大衡村、美里町におけるDX推進のフェーズごとの論点、着眼点、進め方の要点と留意点を体系的に整理し、DX推進手順書として取りまとめた。
- 宮城県下にシステム等共同調達専門部会を新たに立ち上げ、地域社会DXの共同調達・共同利用に関するガイドラインを策定することで調達スキームを整備した。

☀️ 取組を通じたアウトカムと展望

- アンケートシートの作成により、市町村のDX推進状況を把握できる仕組みを構築しただけではなく、結果を分析可能な形にしたことによって、県が支援すべき自治体の候補や支援のポイントを選定する際に活用できた。
- 可視化した市町村のDX推進状況と、DX推進手順書を活用することで、県による市町村のDX推進支援を、より効果的かつ継続的に進めていく基盤を整えた。
- 共同調達・共同利用に関するガイドラインを策定し、調達スキームを整備したことで、市町村の課題を吸い上げ、市町村と連携しながら解決策の検討を進める体制が発足できた。今後は、市町村における負担の軽減と効率的なDX推進にむけ、広域・横断的に共同調達・共同利用に取り組む。

STEP0	STEP1	STEP2	STEP3	支援優先度 支援内容	
育成取組み	全体方針 の策定	推進体制	取組み実行		
15	30	20	24	低	
25	30	25	21	低	
20	30	15	26	低	
25	30	15	19	低	
0	30	15	18	中	育成取組み
5	5	15	18	高	育成取組み・全体方針策定
10	30	15	17	中	育成取組み
10	30	15	17	中	育成取組み
20	30	15	16	低	
25	30	15	16	低	
25	30	25	15	低	
10	30	0	15	高	育成取組み、推進体制
10	15	30	14	高	育成取組み
15	30	15	5	中	取組み実行

市町村のDX推進状況の可視化結果

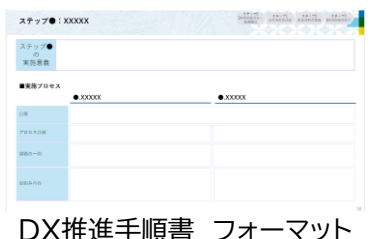
Point

- アンケートシートには、総務省が公表している自治体DX全体手順書の内容をベースに、地域社会DXに関する設問を組み込み、地域DXの検討状況を把握できるよう、設問を整理した。

伴走支援

自走化の観点での伴走支援の成果

- DX推進状況の把握や、DX推進手順書の作成を一過性の取組にとどめず、継続的に更新できる形で整備した。
- 例えば、DX推進手順書には本事業で得られたノウハウを整理するとともに、今後の更新に活用できるフォーマットもあわせて整備している。



DX推進手順書 フォーマット

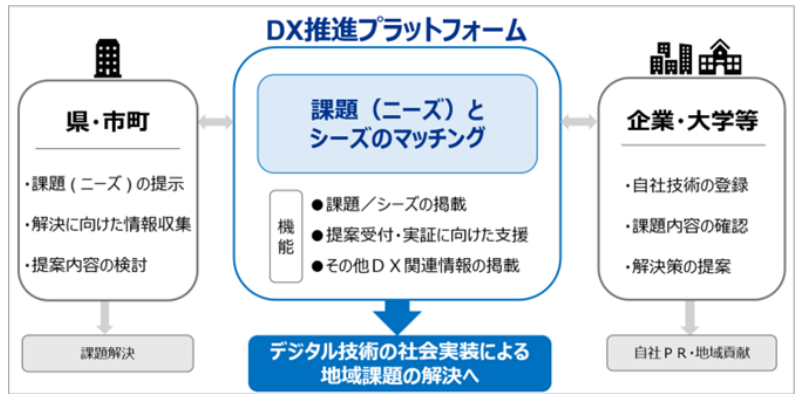
3. 地域社会DX事例編

DXを推進するマッチングプラットフォームの構築

カテゴリ	産学官民が連携する推進体制の構築
地方公共団体の特徴	人口 約190.4万人／一般行政部門職員数 4,598人
地域社会DXに関する課題	民間企業等との連携が不十分で、実行力や技術力のある民間企業等を巻き込む組織や体制がなく、県全体の地域DX推進体制の在り方検討が必要
対応方針	地域課題解決のため、県庁内及び市町が活用可能な産学官民連携のマッチングプラットフォームを整備し、県全体で実行力のある地域DXを推進

取組内容

- 既存のDX支援事業等の現状と課題を整理し、既存事業の見直し・改善とともに、地域DX推進に向けた組織体制案を一体的に整理し、DXを推進するマッチングプラットフォームの構築を検討
- 産学官民が連携して地域課題を解決することを目指し、デジタル技術の実証・実装主体となる県・市町と、ソリューションを有する企業・大学等のマッチング機能を有するプラットフォームとした



プラットフォーム事業概要

取組を通じたアウトカムと展望

- 県・市町と、企業・大学等が広域的な地域課題を解決する共創の場として構築・運用し、各機関が相互理解を深めながら、デジタル技術の実装による地域課題解決に取り組む
- より実行力のある共創の場とするためにインセンティブ設定など、県・市町と企業・大学等の双方が成果を享受できるよう事業内容の最適化を図っていく

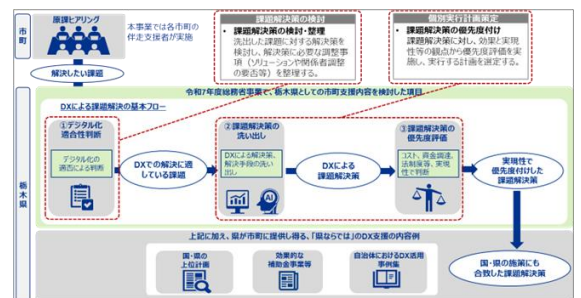
Point

- 行政単独・部署ごとの施策遂行ではなく、横断的に連携しながら地域課題を解決すること
- ソリューションを有する企業・大学等にとっても参加にメリットが生じる状態を作り出すこと

伴走支援

県による市町支援の観点での伴走支援の成果

- 市町ごとに自治体規模や環境、DXに係る取組状況などが異なる中で、市町に対するDX支援のノウハウを整理
- 県・市町のDXに係る相談窓口の一元化の検討支援等により、県の支援体制を強化



市町への県の支援内容検討

3. 地域社会DX事例編

分野横断全庁体制による課題抽出とDX計画の策定

カテゴリ	地方公共団体内のDX推進体制構築
地方公共団体の特徴	人口 約14.0万人(足利市)・約2.9万人(高根沢町)、 一般行政部門職員数 630人(足利市)・153人(高根沢町)
地域社会DXに関する課題	各部門からの地域課題の提起及び全庁的な課題共有の不足、地域課題解決に向けた人材育成の不足
対応方針	庁内に分野横断チームを構築のうえ、DX実行計画・アクションプランを策定し、その過程を通じて地域社会DXの自走に向けたノウハウを習得

取組内容

- 全庁的に選出された職員からなる地域社会DX検討ワーキンググループを組成し、ヒアリングにより100個を超える地域課題・解決策を抽出
- 抽出された課題から、客観・主観の両視点で取り組むべき課題の優先度付けを実施しリスト化
- リスト化された課題をふまえ、地域社会DX推進方針を策定し、特に優先度が高い課題についてはDX実行計画・アクションプランを策定



ワーキンググループの実施風景

No.	政策分野	政策目標	課題 (分類 A)	課題 (分類 B)	課題 (分類 C)	担当部署	課題解決策	優先度評価	点数
29								中	2.55
30								低	2.85
31	上級職 職能発揮	職能発揮の促進が求められる	庁内での研修	庁外での研修	研修実施計画の作成	総務部	研修実施計画の作成と実施	低	1.47
32	上級職 職能発揮	職能発揮の促進が求められる	庁内での研修	庁外での研修	研修実施計画の作成	総務部	研修実施計画の作成	低	1.80
33	上級職 職能発揮	職能発揮の促進が求められる	庁内での研修	庁外での研修	研修実施計画の作成	総務部	研修実施計画の作成	低	1.80
34								低	1.80
35								低	2.17

課題のリスト化

取組を通じたアウトカムと展望

- 課題のリスト化により、今後の施策検討における効率的な内容の精査が可能になった
- 優先すべき課題についての具体計画の策定により、関連課との役割分担やタスク・スケジュールが明確化され、今後着実に実行が推進される状態となった
- 具体計画の策定により、市・町全体としての意思統一と認識共有が促進された

Point

- 課題の抽出から具体的実施計画の策定までの過程を職員が体験することで、生きたノウハウを習得
- 先行施策から始めてPDCAを回すことが徐々に取組を拡大させるために必要

伴走支援

人材育成の観点での伴走支援の成果

- 地域社会DXに必要な基礎知識や、今後の市・町の取組方針についての理解促進のために、研修を実施
- 地域社会DX推進の機運醸成及び地域課題・解決策を検討・推進できる人材育成に貢献



研修風景

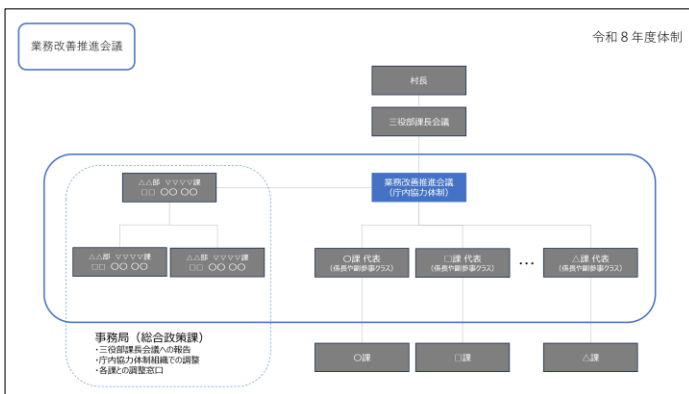
3. 地域社会DX事例編

トップダウンの「業務改善推進会議」

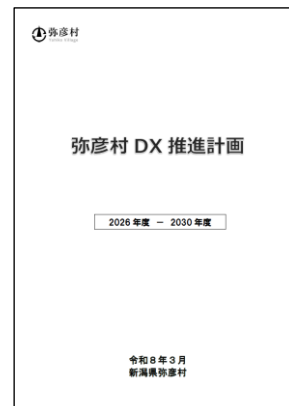
カテゴリ	地方公共団体内のDX推進体制構築
地方公共団体の特徴	人口 約7.5千人／一般行政部門職員数 88人
地域社会DXに関する課題	計画的にデジタル施策を行うための推進計画が存在せず、DXを推進する庁内協力体制が存在しない
対応方針	副村長をトップとした庁内協力体制を構築し、全庁的なDX推進計画を策定するとともに、次年度以降自走できる状態を作る

取組内容

- 村長の承認を得て、副村長をトップとする全課代表による「業務改善推進会議」を立ち上げ、係長以上を中心としたデジタル変革に意欲的な現場を牽引するベテラン職員16名で体制を構築
- 業務改善推進会議メンバーを中心に、課題の洗い出し、グルーピング、対策検討を実施し、懸案事項管理表・勘案事項対策検討表をとりまとめ
- 取組み優先度を整理し、DX推進計画を策定



体制図



目次	
第1章 計画策定のあはれ	1
1 計画策定の経緯	1
2 計画の重要性	1
3 計画の目的	1
第2章 計画の基本理念と目標	2
1 基本理念	2
2 目標	2
3 目標の達成	2
第3章 推進体制	3
1 計画の推進体制	3
2 推進体制の構築	3
第4章 推進計画	5
1 推進計画の策定	5
2 推進計画の策定プロセス	5
3 推進計画の策定プロセス	5
4 推進計画の策定プロセス	5
5 推進計画の策定プロセス	5
6 推進計画の策定プロセス	5
第5章 附則	13
1 附則	13
2 附則	13
3 附則	13
4 附則	13
5 附則	13
6 附則	13
7 附則	13
8 附則	13
9 附則	13
10 附則	13
11 附則	13
12 附則	13
13 附則	13
14 附則	13
15 附則	13
16 附則	13
17 附則	13
18 附則	13
19 附則	13
20 附則	13
21 附則	13
22 附則	13
23 附則	13
24 附則	13
25 附則	13
26 附則	13
27 附則	13
28 附則	13
29 附則	13
30 附則	13
31 附則	13
32 附則	13
33 附則	13
34 附則	13
35 附則	13
36 附則	13
37 附則	13
38 附則	13
39 附則	13
40 附則	13
41 附則	13
42 附則	13
43 附則	13
44 附則	13
45 附則	13
46 附則	13
47 附則	13
48 附則	13
49 附則	13
50 附則	13
51 附則	13
52 附則	13
53 附則	13
54 附則	13
55 附則	13
56 附則	13
57 附則	13
58 附則	13
59 附則	13
60 附則	13
61 附則	13
62 附則	13
63 附則	13
64 附則	13
65 附則	13
66 附則	13
67 附則	13
68 附則	13
69 附則	13
70 附則	13
71 附則	13
72 附則	13
73 附則	13
74 附則	13
75 附則	13
76 附則	13
77 附則	13
78 附則	13
79 附則	13
80 附則	13
81 附則	13
82 附則	13
83 附則	13
84 附則	13
85 附則	13
86 附則	13
87 附則	13
88 附則	13
89 附則	13
90 附則	13
91 附則	13
92 附則	13
93 附則	13
94 附則	13
95 附則	13
96 附則	13
97 附則	13
98 附則	13
99 附則	13
100 附則	13

DX推進計画

取組を通じたアウトカムと展望

- 全庁的なDX推進の方針やロードマップが見えたことから、次年度以降も活動が停滞せず、副村長のリーダーシップのもと、現場主導でデジタルを含む業務改善を継続的に実施できる体制が整った
- 改善事項が可視化され、次年度予算において必要な事業経費計上ができるようになった

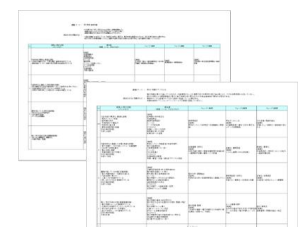
Point

- 業務改善推進会議で各課代表が持ち寄り整理した課題を加味して計画が策定されたため、自分事として捉えやすい
- 全庁的な計画と体制が揃うことで、継続的な取組推進が期待できる

伴走支援

人材育成の観点での伴走支援の成果

- 業務改善推進会議における、「現状課題の洗い出し」「課題のグルーピング」「対策検討」の一連の流れを意識した活動を行うことで、次年度以降に職員自らのテーマ・領域において自走化に資するものとなった



対策検討表

3. 地域社会DX事例編

内発的な変革意識醸成

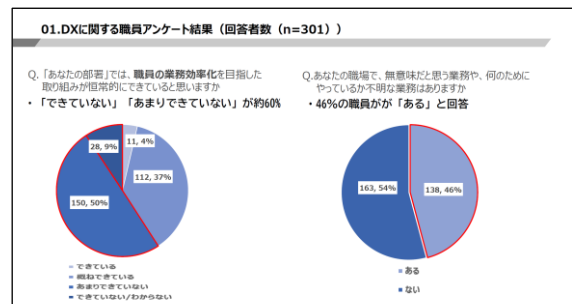
カテゴリ	地方公共団体内のDX推進体制構築
地方公共団体の特徴	人口 約3.2万人／一般行政部門職員数 279人
地域社会DXに関する課題	日々の業務に追われ、変革を考える余裕がなく、課題にも感じていない状況の中で、DXの目的がツール導入に偏り、行動変容に至らない状態
対応方針	業務過多によってDXが進まない状況であり、担当者より管理職の意識改革に重点を置き、職員全体の内発的な変革を促す状態を作る

 取組内容

- ツール導入に偏っていたDXの各種取組について、市長方針や総合計画の市全体としての「ありたい姿」を起点に施策を再整理し、DXを「未来創造」と「業務改革」の二軸で位置づけ直し、目的を明確化
- 管理職を対象にDXの重要性をワークショップを通じて共有し、管理職が当事者意識を持てるよう意識づけを実施
- 職員アンケートの分析を通じて、目的不明業務や業務過多などの構造的課題を可視化し、DX推進基本方針を策定



管理職ワークショップ



職員アンケートの分析

 取組を通じたアウトカムと展望

- 管理職向けワークショップにおいて、市役所の使命の再定義から始め、管理職の97%が危機感を持つことで内発的な変革意識を醸成
- 管理職が日常的に課題把握と改善検討を行う姿勢を持つべきという認識共有とDX推進基本方針の策定を同時に行えたことで、自律的な改善・改革活動が見込まれる

Point

- 総合計画の“ありたい姿”から逆算して、DXの推進軸を定義しなおしたことで検討が加速
- 現場職員の多忙ゆえに取組が進まないのであれば、管理職側から意識変革を行うべき

伴走支援

方針づくりの観点での伴走支援の成果

- 既存の職員アンケートや情報化推進計画の分析を行い、短期的な視点にとどまらない、より効果的な「総合計画の将来像から逆算」という方針を提案することで、伴走支援事業者という外側からの目を生かすことができた。

Mission

笑顔と希望を育む「おちやの輪」をみんなで未来へつなぐまち

本市は、人口減少、少子高齢化、地域医療・インフラの維持、担い手不足による事業継承や、構成員の減少による自治会機能の維持が困難となるなど、多くの課題に直面しています。

社会環境が大きく変わる中でも、デジタル技術やデータを活用して行政サービスと業務を見直し、限られた資源で最大限の効果を生み出すことで、誰もが笑顔で安心して暮らせるまちの実現を目指します。



DX推進計画

3. 地域社会DX事例編

県下市町村との関係構築・支援策検討

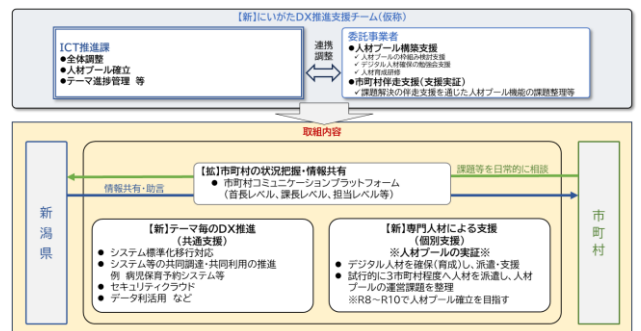
カテゴリ	県による市町村のDX支援体制の強化
地方公共団体の特徴	人口 約211.1万人／一般行政部門職員数 5,374人
地域社会DXに関する課題	県内市町村に「一人情シス」が多く、専門体制もなく、DX体制が脆弱な自治体が多いため、市町村のDX推進を支援する県庁内体制が必要
対応方針	県内市町村へのアンケート・ヒアリングによる現状把握を通して、これまで実施していた市町村支援の拡充と新規の市町村支援の仕組みを構築

取組内容

- 県内市町村が抱える課題を把握するために、ほぼ全ての市町村を訪問してヒアリングを実施するなど、県庁内他部署も含めると85回のヒアリングを実施し、関係性を構築
- ヒアリング及びアンケートによる現状・課題把握をふまえ、これまで実施していた市町村共通の支援内容の拡充に加え、新たに市町村の個別課題に対して伴走支援する枠組みを整えた
- 市町村DXを支援する体制構築に加え、3年間の債務負担行為により新規事業予算を確保

市町村支援関連	データ連携基盤	ワークショップ等
<ul style="list-style-type: none"> ● DX推進に係る現状とニーズのヒアリング (28自治体:対面 2自治体:リモート) ● 外部人材任用に関するヒアリング (5名:対面、1名:リモート) ※4自治体 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県庁内でのニーズヒアリング (25課:対面) ● 市町村へのニーズヒアリング (19課:リモート) 	<ul style="list-style-type: none"> ● データ連携基盤の勉強会(情報政策向け) 1回:27名 ● データ連携基盤の勉強会(事業担当課向け) 2回:36名 ● BI研修(基礎編/実践編) 4回:32名

県庁内・県と市町村の連携強化



市町村DX推進事業

取組を通じたアウトカムと展望

- 県内市町村及び県庁内他部署との対話を多く実施したことにより、コミュニケーションがより取りやすくなり、次年度の市町村支援の拡充に向けた下地ができた
- ヒアリング準備からヒアリング実施、結果まとめまでの一連のプロセスを経験し、知見とスキルが蓄積され、次年度以降市町村支援が拡大していく見込み

Point

- 関係者との対面等によるヒアリング実施により、県職員と市町村職員の密な関係を構築しやすくなる
- 一律の支援のみならず、個々の市町村の状況に応じた支援が提供可能に

伴走支援

職員によるデータ活用の観点での伴走支援の成果

- 庁内でBIツール研修を実施し、担当課以外の職員も含め事後アンケート回答者全員が今後の活用について前向き回答
- 参加者が実施した分析を全庁公開するなど、実践スキル取得と庁内機運醸成をもたらした



分析の実践

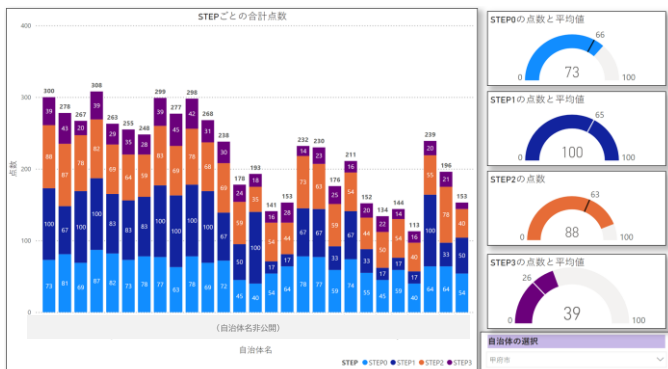
3. 地域社会DX事例編

県による市町村のDX推進状況可視化と連携体制の構築

カテゴリ	県による市町村のDX支援体制の強化
地方公共団体の特徴	人口 約78.1万人／一般行政部門職員数 2,964人
地域社会DXに関する課題	市町村の多くが小規模のため単独のDX推進が困難な状況であり、県としても市町村のDX推進状況や人材ニーズの把握が不足
対応方針	県内全27市町村へのヒアリングとアンケートにより、DX推進状況を可視化する「市町村DXカルテ」を作成。併せて、「やまなしDXご近所会議」を開催し、近隣市町村同士の横断的な連携体制を構築。

取組内容

- 全27市町村へのヒアリングとアンケートを実施し、各団体の進捗度を整理した「市町村DXカルテ」とそのダッシュボードを整備。当該カルテに基づき、県として市町村のスポット型支援を実現するための推進メニューを「やまなしDX共創サポートモデル」を立案。
- 近隣市町村同士でDX推進に関する悩みを共有・相談するニーズが明らかになったため、「やまなしDXご近所会議」を立ち上げ、職員同士の顔が見える関係性を構築
- 一連の取組を県職員と伴走支援事業者が一体となって行い、実務を通じたノウハウ移管を実現。



やまなしDX共創サポートモデル

①背景と問題認識（これまでの議論経緯）
 当初構想：県・市町村が外部人材をアール化
 現状の課題：DX推進格差、人材・スキルの質的不足、外部人材費用の増大
 市町村が求める人物像（Mx.X）：行政実務への理解、現場への理解、コストの抑制、信頼関係の構築

②市町村DX支援の在り方
 「人を抱える」ではなく「仕組みを作る」
 現職員・ディレクターを活用するメリット
 カルチャー・ギャップの解消
 コストの抑制
 信頼関係の構築

③ロードマップ案
 Stage 1: モデルスタート
 Stage 2: 仕組み化・標準化
 Stage 3: 共創モデル確立

取組を通じたアウトカムと展望

- 次年度以降、県職員を軸としたスポット型支援により、自発的な市町村DX支援が可能となる体制を確立
- 近隣市町村同士が課題や成功事例を相談しあえる横断的な連携体制の構築により、先行市町村が他市町村を支える共助型のDX推進を定着

Point

- 県がヒアリング等を通じて市町村との丁寧な関係性構築を行い、地域全体としてのDX構想を「実行する主体」のみならず「市町村が実際に動ける形に翻訳・調整」する役割を担ったことで、持続可能なモデルを確立。

伴走支援

人材育成観点での伴走支援の成果

- 「やまなしDXご近所会議」では県職員から選出されたDX推進ディレクターが企画段階から参画し、ファシリテータとして議論を牽引。
- 一連の支援ノウハウを「市町村支援マニュアル」として体系化し、継続運用の仕組みを構築。

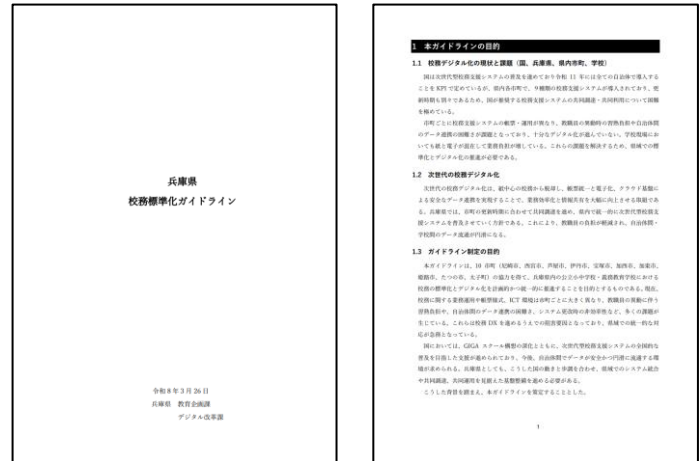
3. 地域社会DX事例編

校務プロセスの標準化に向けた県主導の推進体制づくり

カテゴリ	県による市町村のDX支援体制の強化
地方公共団体の特徴	人口 約539.4万人／一般行政部門職員数 6,031人
地域社会DXに関する課題	現状の各市町の校務プロセスは、フローや帳票の差異等があり、教職員の負担につながっている。また、校務支援システムの更改予定時期も市町によって異なることから、段階的に標準化を進めていく必要がある。
対応方針	標準化のメリットが大きいと想定される業務分野および帳票を抽出し、対象範囲や方向性を整理したうえで、標準化に向けたガイドラインを策定する。

取組内容

- 本事業で支援した10市町(姫路市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、加西市、加東市、たつの市、太子町)の教育委員会や現場の教職員にヒアリングを行い、標準化の効果が高いと考えられる業務分野、帳票を抽出した。
- 抽出した業務分野、帳票を踏まえ、標準化の方向性やロードマップを盛り込んだガイドラインを策定し、10市町の合意を得た。その後、兵庫県教育の情報化推進協議会を通じて、県内全41市町へ共有をおこなった。



策定したガイドライン

取組を通じたアウトカムと展望

- 兵庫県教育の情報化推進協議会でガイドラインの承認を得たことにより、県内全域における校務支援システムの標準化に向けた具体的な検討を進める道筋が形成され、実装と統一化の加速につながる環境が整えられた。
- 今後は、兵庫県教育委員会主導のもと県内の全市町で標準化の検討を深め、校務支援システムの標準化を目指す。

Point

- 現場の教職員の稼働負担を減らすため、ヒアリングの際には、①事前に質問票を送付する、②時間配分を事前に連絡する、③事前に現場で利用している帳票のサンプルをいただく、ことでヒアリング時間を短くする等の対応を行った。

伴走支援

効率的なガイドライン策定の観点での伴走支援の成果

- 効率的なガイドライン策定に向けて、素案作成の初期段階から、記載内容の粒度、参考帳票サンプルの掲載要否、県のシステムとの連携仕様の記述範囲等について丁寧に認識合わせを行い、必要な情報を追確認しながら執筆を進めることで、手戻りや修正の少ない形でガイドラインを取りまとめることができた。

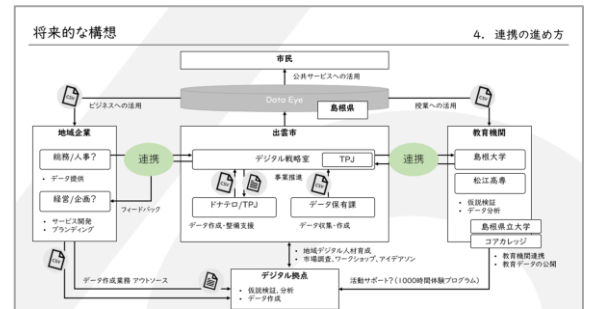
3. 地域社会DX事例編

高専・大学と連携したデータサイエンスの取組

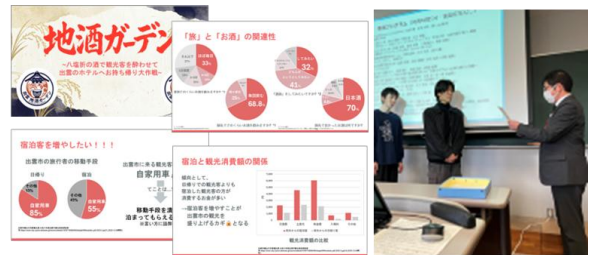
カテゴリ	産学官民が連携する推進体制の構築
地方公共団体の特徴	人口 約17万人 一般行政部門職員数 769名
地域社会DXに関する課題	DX・データ担当部署においてオープンデータ整備に向けた取り組みには着手していたが、データ整備の需要が不透明なため機運が高まらず、データの利活用が停滞していたため、全庁的なデータ整備・活用に関する事業の継続性に課題があった。
対応方針	教育機関(島根大学・松江高専)と連携し、データ活用実践を通じてデータ需要把握とユースケース作成を進め、データ整備・更新に繋げていく運用体制の検討した。

 取組内容

- 松江高専との授業連携を通じ、行政データを活用した産官学連携の枠組みと運営モデルを構築。授業での実践を通じてデータ活用の有効性を庁内で確認し、次年度以降の継続的なデータ整備・活用事業の方向性を明確化し、機運醸成に成功した。
- 行政データの棚卸と教育現場での活用実践を通じ、庁内の役割分担や連携方法を整理するとともに、複数部署を巻き込んだ取組を推進。また、島根大学と連携し、全部署向け勉強会の開催等により職員の理解向上と調整力・実行力を強化し、関係者を巻き込んだ持続的な取組推進体制を構築した。
- 連携事例の共有や発表会を契機に、出雲市以外の自治体の関心を喚起し、次年度以降の参加に向けた調整が進展。教育機関との連携によるデータ整備・活用を島根県内に広げるためのモデル構築につながった。



教育機関と連携したデータ活用の構想



松江高専での授業連携(市保有データを活用した地域課題分析・施策提言)

 取組を通じたアウトカムと展望

- 授業を通じて抽出される地域課題や施策提言をより効果的に行政施策へ結び付けるための庁内外の体制強化を進めつつ、授業での成果を独自予算で推進するデータ整備事業と連動させる「出雲市モデル」を確立する。
- 出雲市に限らず、島根県全体で教育関係者やデータ保有機関との連携を深化させ、オープンデータ活用の循環型モデルの横展開を目指す。地域課題の解決と人材育成を両立する持続可能な取り組みとして、他地域への横展開を図る。

Point

- 庁内に広くデータ利活用の必要性を実感してもらうために、教育機関と連携したユースケース構築から着手した。
- データ分析に高専・大学の学生が参画することにより、地域への愛着・貢献意識を高めてもらうことにつながり、デジタル人材の地域定着にも期待。

伴走支援

次年度以降を見据えた庁内関係者の巻き込み

- 次年度以降の事業化を視野に入れて、早期段階から、副市長や庁内部局長に対して取り組みの趣旨や内容を説明し、全庁的な合意形成を図ることに成功した。
- 1年間の活動計画だけではなく、次年度以降の展望や発展性を視野に入れて活動・支援した点がポイント。



庁内関係者向け説明資料

3. 地域社会DX事例編

関係人口DXに関する他地域連携・横展開の取組

カテゴリ	産学官民が連携する推進体制の構築
地方公共団体の特徴	海士町：約0.2万人、浜田市：約4.9万人、江津市：約2.1万人、川本町：約0.3万人
地域社会DXに関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 海士町：関係人口の取組を発展させるために複数地域連携は有効だが、予算・スケジュール・関係者巻き込みに必要となる事業目的、システム要件という地域を超えた連携という高度な設計整理の能力が不足している。 ◆ 浜田市・江津市・川本町：各地域で推進してきた街づくり施策によって創出された関係人口を、上手くまちづくりの力として活用ができていない。
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 海士町：複数地域連携対応に向けた取り組みを検討、庁内関係者に説明。 ◆ 浜田市・江津市・川本町：海士町で取り組んでいる関係人口DXを参考に、各地域での関係人口DXの取り組みを具体化、小規模実証を実施。

取組内容

- 海士町では、関係人口DXにおける複数地域連携の実現に向け、事業目的および要件を整理した上で、システム要件定義や非機能要件の整理、地域間のデータ連携項目の検討を実施した。これらの内容を踏まえて開発ベンダーと協議を重ね、開発スケジュールや予算見積を具体化し、庁内合意につなげた。
- 浜田市・江津市・川本町では、既存施策を活用した関係人口DXの推進施策に関する計画を策定した。また、デジタル名刺を活用した関係人口の可視化や、関係人口を巻き込んだ実証実験を通じてオフィシャルアンバサダー制度の有効性を確認し、次年度以降の継続的な取組に向けて首長を含めた庁内合意および一部地域では次年度予算確保につなげた。

複数地域連携機能の開発スケジュール

取組を通じたアウトカムと展望

- 海士町の関係人口DXの取組を担当する職員が、自地域を超えた高度な要件が求められるプロジェクトを主体的に牽引するDX人材へと成長した。次年度以降は、担当者が中心となり複数連携地域に必要な事業推進・システム開発を牽引するとともに、連携地域（山梨県丹波山村、栃木県益子町）との複数地域連携機能の実装に取り組む。
- 浜田市・江津市・川本町では、島根県による情報提供のもと、本年度の成果を基に、オフィシャルアンバサダー制度の実装・推進に向けて取り組む。



デジタル名刺を活用した実証を実施

Point

- システム開発に必要な要件定義やスケジュール検討に役場職員が参加することで、ベンダーロックインを防ぐとともに、地域のビジョンや実装後のイメージを反映したDX推進が可能。
- 首長への理解を促し、次年度以降の事業化・予算化につながった。

伴走支援 首長巻き込みでの伴走支援の成果

- 海士町での取組・成果について、海士町で関係人口DXに取り組む役場職員や財団職員も同席しながら、浜田市・江津市・川本町に向けて関係人口DXの有効性について説明。
- 首長に向けて、関係人口DXの実装や複数地域間連携の必要性を説明することで、庁内合意形成がスムーズに進んだ。



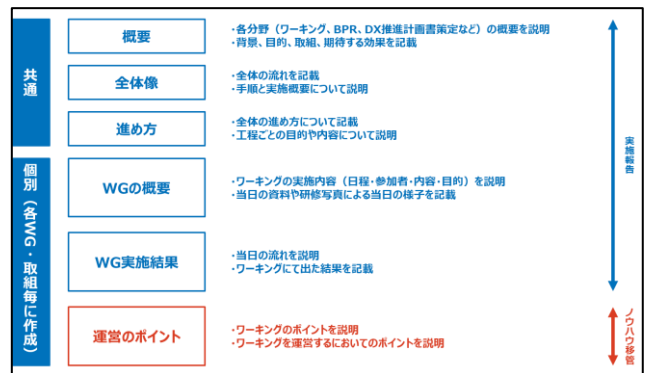
江津市との意見交換の様子

小規模自治体に対する地域DX推進支援モデル構築

カテゴリ	県による市町村DX支援体制の強化
地方公共団体の特徴	人口 約148.5万人／一般行政部門職員数 4,041人
地域社会DXに関する課題	沖縄県では小規模自治体が多くDX専任人材を確保できないため、単独でDXを継続することが難しい状況が生じており、県庁の限られたリソースで41市町村を支援する仕組みづくりが必要。また、DXの成功事例を県内で共有する仕組みがなく、自治体ごとに個別対応せざるを得ない状況であった。
対応方針	金武町・恩納村・宜野座村への支援にOJTで参加し、複数町村を束ねる支援ノウハウが定着。課題整理から施策検討まで共同で支援内容を体系化し、マニュアル化。

取組内容

- 金武町・恩納村・宜野座村における約15回の検討部会に、沖縄県担当者も同席し、地域課題抽出や庁内横断での対応検討、ペルソナ作成やロードマップ策定等の施策検討プロセスを体系化した。
- 県職員が伴走支援に参画し、課題整理から施策検討、計画策定までの一連のDX推進プロセスをOJTで習得。部会運営や合意形成、進行管理手法など広域支援に必要な実務ノウハウを蓄積し、従来の地域社会DX支援と比較して実効性が高まった。
- これらの成果を基に支援ノウハウをパッケージ化し、DX推進計画策定や人材育成計画策定等に関するノウハウ移管資料を整理。今後は県内小規模自治体への展開を見据え、人事異動等の影響を最小化しつつ、DX推進を支援できる体制整備を進めた。



市町村支援ノウハウ移管資料の構成



3町村のモデル事例を県内市町村に共有

取組を通じたアウトカムと展望

- 本事業で蓄積した課題整理や施策検討、改善サイクルのノウハウを基に、県単費による市町村支援事業を位置づけ、国の補助制度・アドバイザー派遣等の活用も含めた伴走支援体制を整備。
- 3町村での取組成果をもとに、支援テンプレートやフロー、事例集としてノウハウを体系化し、県内市町村へ横展開。連絡会議やブロック単位のワーキングを活用し、広域連携による効率的なDX推進を支援するノウハウを整備した。

Point

- 地理的に近接している地域やDXの進展度が類似する地域を束ねて、県が市町村を支援するモデルを構築できた。
- ノウハウ集に整理することで、県内自治体への横展開と、人事異動が発生した後も継続的な支援が可能となる。

伴走支援

ノウハウ移管を見据えた活動実績の整理

- 推進計画策定等のDX推進の取組について、実施して終了ではなく、計画策定・体制構築における工夫点を「ノウハウ集」としてドキュメントに整理した。
- ノウハウ整理にあたっては、県担当者がどのような点を重視しているか、従来の市町村支援メニューとは異なる新たな成果・工夫は何かを意識しながら整理を進めた。



ノウハウ移管資料の例

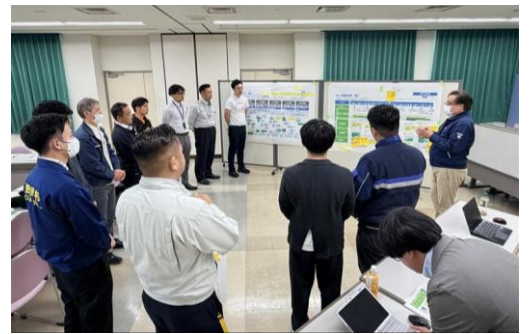
3. 地域社会DX事例編

DX推進リーダー選出と3町村合同でのDX推進計画策定

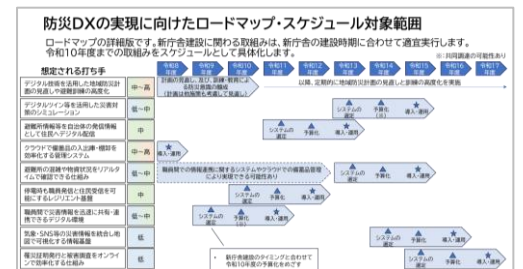
カテゴリ	地方公共団体内のDX推進体制構築
地方公共団体の特徴	人口 金武町:約1.1万人 恩納村:約1.1万人 宜野座村:約0.6万人 一般行政部門職員数 金武町:119名 恩納村:104名 宜野座村:80名
地域社会DXに関する課題	DX専任人材を確保できず、単独でDXを継続することが難しいため、全庁的なDX推進が進まず、課題は把握しているものの施策実行に至らない状況。
対応方針	3町村では優先DX分野において施策の検討から実証、予算化までの一連のプロセスを経験することで、次年度以降に自らDX推進を進められるノウハウを蓄積。合わせて幹部職員を含む各職員への研修会を行い、全庁的にDX推進の機運を高めた。

取組内容

- DX推進にあたり、各原課からDX推進リーダーを選出し、原課での課題やDX推進の状況をテーマ別部会にて共有する体制を構築することで、部局横断でのDX推進体制を構築。
- 3町村で「DX推進計画」を策定し、DX推進リーダーの役割や連携方針を明確化するとともに、3町村の各原課から1つ以上のDX関連施策を実施することを計画に盛り込んだ。
- 管理職を含む全職員向けにDXリテラシー診断、DXに関するセミナー等を開催し、庁内全体での機運醸成を図るとともに、診断結果を踏まえた人材育成計画の策定に取り組んだ。
- 3町村での連携を図るため、観光・交通、防災、住民サービス分野の合同検討部会を通じて共通課題の共有と施策検討、ロードマップ策定を進め、一部はPoCや各町村での予算化まで実施し、実装に向けた基盤を構築した。



3町村合同での検討部会



3町村で議論したロードマップ

取組を通じたアウトカムと展望

- 3町村連携によるDX推進体制について、活動計画に基づく定例会やDX推進リーダーの継続的な任命により、人事異動に左右されない持続的な体制を構築した。今後は、計画・要綱・テンプレ等の標準化を進め、部局横断での施策検討を横展開する。
- 次年度に向けては、PoCを起点とした実証から実装へのサイクルを他分野へ展開し、共同検討により効率的なDX実装を推進する。さらに、フロントヤード改革では多言語対応等の優先施策から着手し、将来的な共同調達・運用も見据えた取組を進める。

Point

- DX推進リーダーの設置により、DX＝情報主管課の業務という前提を打破し、庁内横断での取り組みに昇華できた。
- 近隣自治体間で連携することでDXが効果的に進む領域と、各自治体特有の課題に着目すべき領域に対してメリハリをつけながら推進計画を策定した。

伴走支援 住民を巻き込んだPoCの活用

- 防災分野では備蓄品管理システムの有効性を検証するためにPoCを実施。避難所管理者等の住民も合同で開催し、運用に向けた意見交換を実施した。
- ソリューション選定から評価・改善までの実装プロセスを職員が実践的に学ぶ機会になるとともに、DX・デジタル活用により、従来の行政業務を見直す機会となった。



備蓄品管理に関する実証実験

令和6年度補正 総務省地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築支援)

「地域社会DX事例集」 令和8年3月31日

発行者 総務省情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

請負者 株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3